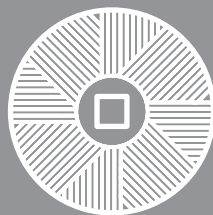
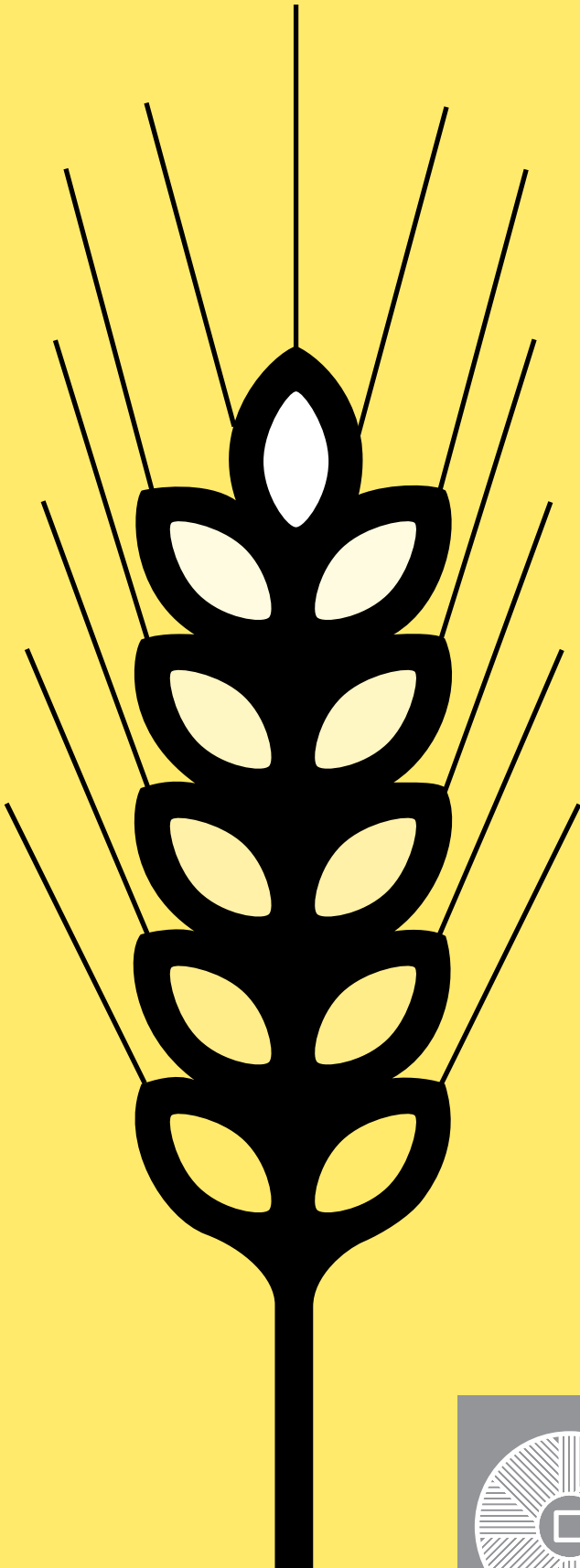


ISSN0913-8838

製粉 振興

2011
No.532
4



財団法人 製粉振興会

★目次

東日本大震災について考える…………… 3

「USDA（米国農務省）2020年農業見通し」
の概要（小麦）…………… 5
農林水産省 農林水産政策研究所 上席主任研究官（食料・環境領域）
上 林 篤 幸

「アメリカ人のための食事ガイドライン2010年版」
について…………… 11
財団法人製粉振興会参与、農学博士 長 尾 精 一

製粉と小麦粉のお国ぶり —その14—
カ ナ ダ…………… 18
財団法人製粉振興会参与、農学博士 長 尾 精 一

世界の粉界展望…………… 21

業務日誌…………… 20
国内資料…………… 33
編集後記…………… 42

東日本大震災について考える

「東日本大震災」が発生して1ヶ月以上が経過しました。亡くなられた方々に心よりお悔やみ申し上げますと共に、被災された方々にお見舞い申し上げます。また、福島原子力発電所を巡り深刻な問題が継続しており、予断を許しませんが、一刻も早い復旧、復興をお祈り申し上げます。

震災や大津波により東日本の製粉、製パン、製麺などの工場において建物・設備等が被害を受けた。スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど小売店舗においても被災した東北地方だけでなく、首都圏においても小麦二次加工製品も含めた食料品が一斉に消えた。その後、小麦粉関連産業、物流産業、流通産業などに関わる人々の昼夜を問わない懸命な復旧作業と、被災地での生産の落ち込みを補う全国の工場での増産と物流の確保により、徐々に食料品の供給は回復してきた。今回の状況を踏まえて、改めて製粉産業は主要食糧である小麦粉の安定供給という責任の重さを再確認することとなった。今後の検討課題について整理してみたい。

一つ目として、小麦粉の安定供給を確保していくために、政府による原料小麦の売却の弾力的な運用が望まれる。3月30日に平成23年度の「麦の需給に関する見通し(需給見通し)」が食料・農業・農村政策審議会食糧部会の審議を踏まえ、政府により策定された。この中で、平成22年度の食糧用小麦の総需要量は598万トン、対前年比で107%を見込んでいる一方で、平成23年度は574万トン、対前年比で96%と見通している。平成23年度は本年4月からの政府売渡価格の大幅な引上げ、大震災の影響など需要動向は読みづらいものとなっており、特に、地域別の需要動向は、震災による設備面の影響や計画停電の影響等によって、小麦粉、小麦二次加工製品の生産が東日本から中部以西にシフトしている。加えて、アメリカ小麦、カナダ小麦は冬場の集荷遅れや積地での船混みの影響により、特に西日本において製粉各社の小麦の在庫水準が低下している。農林水産省としても本船荷役の弾

力的な運用や休日の検収など現行の仕組みにおける可能な対応をしているものの、当面の間原料需要予測をしていくのは難しいと思われる。今後、夏場に向けて東日本の電力の節電又は供給の制限が継続されていくことも踏まえて、即時販売方式においては買付の4ヶ月前に買受申し込みを行うことになっているが、東日本と西日本に分けている本船の揚げ港及び数量の柔軟な変更とそれに伴う経費負担の在り方など製粉企業、商社、農水省で協議し、適切に対処していくことが大切である。また、「需給見通し」は本年度における政府の原料需給管理の指針となるものの、その数字にのみとらわれない弾力的な売却も考慮いただきたい。

二つ目として、福島原子力発電所の事故を踏まえ、小麦、小麦二次加工製品の安全性を確保していくことが大切である。現時点において、適切な管理をなされている食品の安全性が損なわれる可能性は極めて低いとされているが、今後、風評などにより、様々な影響を受ける可能性は否定できない。小麦粉関連業界においても、国から提供される情報等を十分に理解して、科学的・客観的根拠に基づいて冷静かつ適切な対応をしていくことが望まれる。

三つ目として、食品産業全体の将来展望や課題について、対応方向を明らかにする「食品産業の将来方向」を平成22年度中に策定し、これを踏まえて、麦関連産業の対応方向等を明確化するとされていたが、その検討は、震災への対応がすべてに優先しており現在のところ今後のスケジュールは目途がたっていない。また、高いレベルの経済連携の推進と自給率の向上や国内農業・農村の振興とを両立させ、持続的な力強い農業を育てるための対策を講じるため、政府は本年6月を目途に農業対策の基本方針を決定することとしているが、その議論、作業も止まっており、6月の方針決定についてもどうなるかわからない情勢となっている。いずれの事柄もその決定内容によっては製粉産業に重大な影響がある。震災の影響から十分な議論がなされず、関係者の理解を得られないまま、結論を出していくことのないように強く望むところである。そして、国民の主要食糧である小麦粉を安定的に供給するという食料安全保障の面を考慮し、十分な検討の上で適切に対応してゆくことが大切である。

「USDA(米国農務省)2020年農業見通し」 の概要(小麦)

上 林 篤 幸

1. 「USDA2020年農業見通し」について

米国は世界屈指の食料輸出国であり、米国の生産者や食料ビジネスに携わる関係者にとっては、国内市場のみならず、世界の食料需給動向が大きな関心事項である。このため、USDAでは、世界の食料需給の中期(大体今後10年程度)見通しを行うため、1971年に部分均衡体系による世界食料需給予測モデル(Grainモデル)を用いて1990年までの世界の食料需給予測を実施した。それ以降、USDAは本モデルを改良しつつ、世界の食料需給予測を発表してきた。1993年以降は、世界全体を42地域に分類したCCLS(Country and Commodity Linked System)モデルにより、米国および世界の農畜産物の需給および価格に関する予測を毎年公表している。なお、米国以外の地域については対象品目の需給表は公表されておらず、貿易量のみ公表されている。CCLSモデルそのものは公表されていない。

2011年2月14日には、“USDA Agricultural Baseline Projections to 2020”(以下、「見通し」と略。)が公表された。この中には、農産物(トウモロコシ、ソルガム、大麦、オーツ麦、小麦、コメ、綿花、大豆、大豆油、大豆ミール、砂糖、タバコ)、畜産物(牛肉、豚肉、鶏肉、七面鳥の肉、鶏卵、乳製品)を対象に、2009/10年度をベース年度(基準年度)にして、2020/21年度までの各年度の米国の国内生産量、消費量、輸出量、輸入量、期末在庫量および生産者価格の予測が

含まれる。また、主な品目については、世界の主要国・地域に関する貿易量の予測を公表した。

この「見通し」を作成するのに行った作業は、2010年10-12月の間にモデルを動かして暫定的な予測値を算出し、それをもとに品目別の専門家がその専門的な知識をベースに修正を加え、「見通し」を洗練していくという従来の手法が用いられている。

本稿では、このうち、小麦に焦点を絞り、以下、米国内の需給動向や国際貿易動向の予測等の内容を紹介する。

2. 米国産小麦の需給予測(表1)

小麦の米国における国内消費量は、見通し期間中は、緩やかな増加傾向となると見込まれる。

小麦の国内需要は、相対的に成熟した市場である。つまり、見通し期間中における米国における小麦の食用としての人口1人当たりの消費量は、横ばいとなるとみられる。したがって、小麦の食用としての総消費量は、人口の増加を反映した緩やかなものになると見込まれる。

小麦の飼料用需要は、低品質などの理由により、食用よりも低い価格での販売となるが、2011/12年度は、小麦の価格がトウモロコシに比較して夏まで低水準にとどまることにより、緩やかな増加が生じると見込まれる。その後は、飼料用小麦の消費量は年間476万トンの水準になるとみられる。

米国の小麦の輸出量は、2010年夏のロシアお

表1 米国の小麦の需給および価格の見通し

穀物年度	単位	2009/10	2014/15	2020/21	見通し期間中の 年平均増減率(%)
		栽培面積	百万ha	24.0	21.4
収穫面積	百万ha	20.2	18.3	17.6	▲ 1.3
単収	トン/ha	3.0	3.0	3.1	0.5
生産量	百万トン	60	55	55	▲ 0.8
消費量合計	百万トン	31	33	35	1.0
うち；					
食用	百万トン	25	27	28	1.1
飼料用	百万トン	4	5	5	1.4
工業用その他	百万トン	2	2	2	▲ 0.1
輸出量	百万トン	24	24	24	0.2
期末在庫量	百万トン	27	21	18	▲ 3.7
期末在庫率	%	48.4	35.8	29.7	▲ 4.3
生産者価格	ドル/トン	106	115	123	1.4

資料：“USDA Agricultural Projections to 2020”

注：米国では、期末在庫率＝期末在庫量／(消費量＋輸出量)×100で計算している。

よび旧ソビエト連邦地域における干ばつにより生産量が減少することを受けて、短期的には増加すると見込まれる。長期的にはその水準は年間2,450万トン程度に低下して推移するとみられる。米国の小麦の輸出は、見通し期間の前半は、インドが高水準の在庫を減少させるために輸出を増加させ、後半は黒海沿岸地域との新たな競争により、期間中ずっと制約を受けると見込まれる。なかでも、インドの小麦の輸出量は、2013/14年度には300万トン(世界の小麦貿易量の2.2%のシェア)に達した後、見通し期間中はわずかに緩やかに減少傾向をたどるとみられる。ロシアの小麦の輸出量は、干ばつにより低水準になった2010/11年度から回復し、見通し期間の終わりには世界の貿易量の15%を占めると見込まれる。EUの世界市場における輸出量シェアは、2010/11年度の17%から、2020/21年度には14%にまで低下するとみられる。同期間に、米国産小麦の世界市場における輸出量シエ

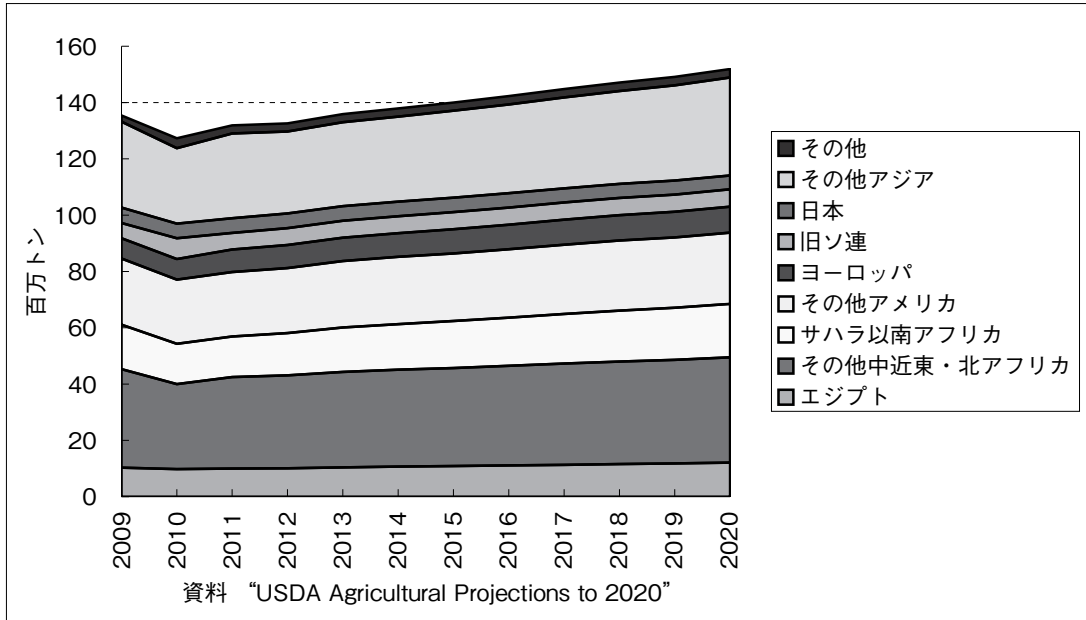
アは、27%から16%に低下すると見込まれる。

2011/12年度の米国における小麦の栽培面積は、強い価格を反映して増加すると見込まれる。しかし、その後は、他の穀物等に比較して総体的に弱い需要の増加と高水準の在庫により、小麦の生産者価格は見通し期間中減少傾向をたどり、見通し期間の終わり(つまり2020/21年度)には、小麦の栽培面積は2,064万ヘクタールにまで低下するとみられる。

3. 国際小麦市場における輸入の見通し(図1)

国際市場において、小麦の輸入を増加している国々は、所得と人口が需要を牽引している開発途上国に集中している。特に、輸入が増加している注目すべき市場は、サブサハラアフリカ諸国、エジプト、アルジェリア、その他のアフリカおよび中近東地域諸国、パキスタン、インドネシアである。世界の小麦(小麦粉を含む)の貿易は、2011年と2020年の間で2,000万トン(15

図1 今後10年間の世界の小麦の輸入見通し



%)増加し、見通し最終年度の2020/21年度には1億5,200万トンに達すると見込まれる。

多くの開発途上国では、小麦の1人当たり食用消費量はほとんど変化しないと考えられる。しかし、人口の増加と生産量を増やす余地(土地、水など)の制約から、輸入量は人口の増加とともに緩やかに増加すると見込まれる。インドネシア、ベトナムおよびいくつかのその他のアジア諸国では、所得の増加に伴い食生活が変化し、コメの1人当たり消費量が減少するとともに、小麦の1人当たり消費量は増加するとみられる。しかしながら、世界全体では、小麦の1人当たり食用消費量は今後10年間でわずかに減少すると見込まれる。

エジプトは世界最大の小麦輸入国であり、その輸入は今後徐々に増加し、2020/21年度には年間1,200万トンに達するとみられる。

EU、アルジェリア、ブラジル、インドネシアの各国は、2020/21年度までにそれぞれ600万トンを超える輸入を行うと見込まれる。

アフリカと中近東の開発途上国による輸入は2009/10年度と2020/21年度の間で1,160万トン増加し、この間の世界の小麦輸入量増加の60%を占めるとみられる。サウジアラビアは、水不足に対する懸念から、2016/17年度までに小麦の国内生産を廃止する政策決定を行った。このため、同国の小麦の輸入量は、2020/21年度までに300万トン以上に達すると見込まれる。

中国の1人当たり小麦の消費量は、今後も減少が予想され、同国の小麦の輸入量は今後も小さい量にとどまるとみられる。

EUのエタノール生産に使用される小麦の量は、見通し期間前半で急速の増加が見込まれる。特に英国においてその増加速度は顕著になるとみられる。

見通し期間中は、小麦の供給が豊富であるため、見通し期間前半において飼料用小麦が飼料用トウモロコシと実質的に競合することが可能になると見込まれる。ヨーロッパにおいて、小麦の飼料用消費量は世界全体のほぼ半分になる

とみられる。

4. 国際小麦市場における輸出の見通し(図2)

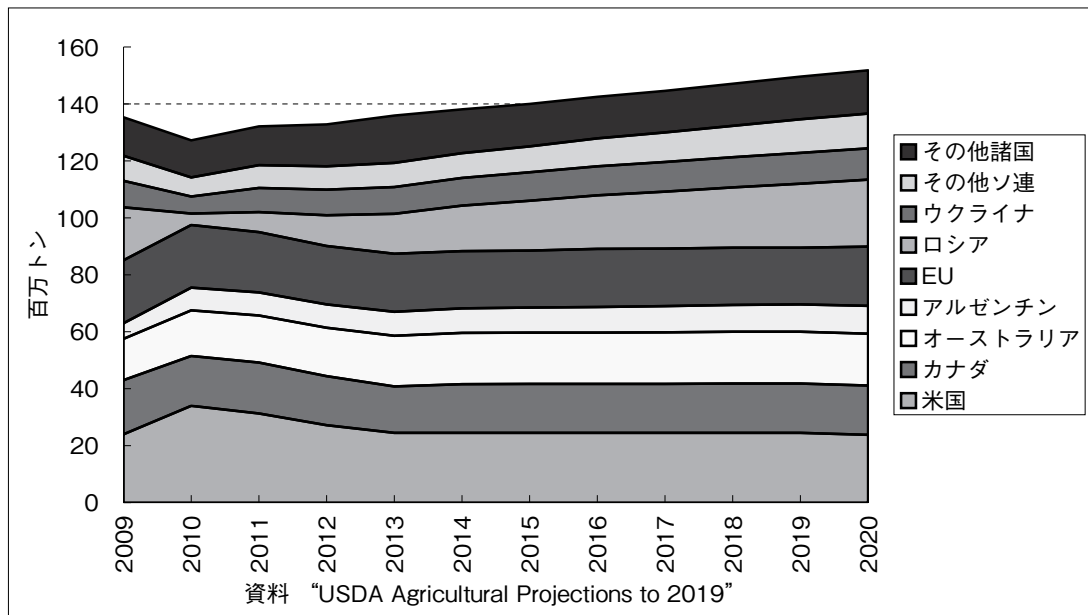
輸出国を見ると、伝統的な五大小麦輸出国(米国、オーストラリア、EU、アルゼンチンおよびカナダ)は、過去10年間では、小麦の世界全体での輸出量の約70%を占めてきたが、2020/21年度には60%のシェアを占めるとみられる。このシェアの低下は、黒海沿岸諸国からの輸出の増加の結果である。米国の小麦の世界貿易(輸出量の世界合計)に占めるシェアは、過去5年平均では約22%であったものが、2020/21年度には16%を下回る水準まで低下すると見込まれる。世界全体の小麦の在庫量は、2008/09年度の低い水準から、今後数年間は増加を続けるとみられるものの、小麦の国際価格は2006年以前の低い水準に比較して今後は高止まりするとみられる。

アルゼンチンは、伝統的な五大輸出国の中では、今後10年間で市場シェアが低下すると見込まれ

る唯一の国である。黒海沿岸および周辺の諸国、すなわち、ロシア、ウクライナ、カザフスタンは今後市場シェアを増加させると見込まれる。中国も市場シェアを増加させるとみられる。

ロシア、ウクライナおよびカザフスタンは、近年小麦の主要輸出国になった。これらの地域における低い生産コスト、農業生産およびマーケティングに対する新しい投資、および2001/02年度-2009/10年度の間年以降の良好な天候により、過去2年平均での世界の小麦輸出に占めるこれら3カ国合計のシェアは36%にまで増加したが、2010年夏の干ばつにより、これら諸国の輸出量は著しく減少した。しかしながら、これら旧ソ連諸国からの小麦の輸出は今後回復し、2010/21年度の市場シェアは30%に達すると見込まれる。しかし、これら諸国では、小麦の飼料用消費量が増加する結果、これ以上の速度での輸出の増加はないものとみられる。これら諸国では、2010年に起こった干ばつのように、年々の天候と単収の大きな変動が今後も生

図2 今後10年間の世界の小麦の輸出見通し



じると見込まれる。

EUの小麦の輸出量は、より多くの小麦がエタノール生産用原料として使用されることから、2008/09年度の世界の市場シェアの18%というピークから今後は年々減少し、2020/21年度には2,100万トンまで低下するとみられる。

カナダでは、植物油脂(ナタネ油)と大麦に対する需要が増加するため、小麦の栽培面積が減少するとみられ、その結果、小麦の輸出は増加しないと見込まれる。

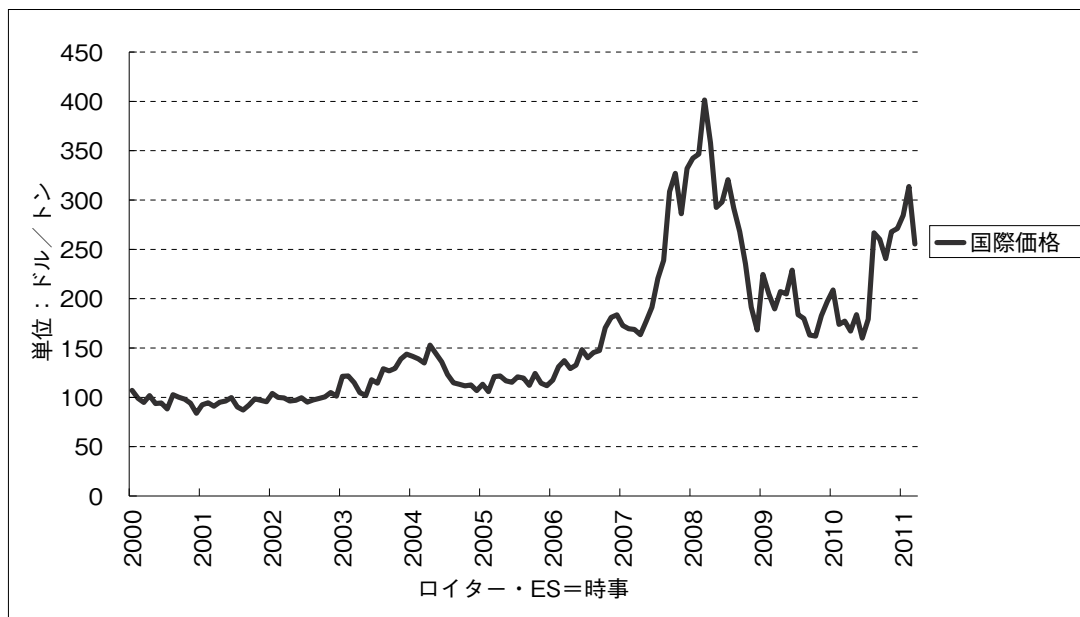
その他の小さな小麦輸出国には見通し期間中大きな変化はないものとみられる。

5. 「見通し」読後の所感

「見通し」は、前提条件として、今後も良好な天候が続くことによる平年作を見込んでいるが、もし今後これらの諸国で異常気象による干ばつ等が発生すれば、世界の小麦市場には大きな混乱が発生する可能性がある。その意味で、国際小麦市場の不安定性は増加していると言える。

現に、2008年に経験した、いわゆる「リーマンショック」直前の、小麦、トウモロコシ、大豆、コメなどの暴騰の契機となったのは、2006/07-2007/08穀物年度におけるオーストラリアの2年続きの干ばつという未曾有の事態であった。その後、2008/09年度は、世界的な豊作により、小麦の国際価格は一旦下落したものの、2010年7月のロシア、ウクライナ等黒海沿岸地方における異常高温と干ばつにより、小麦の国際価格は再び急上昇を始め、現在も高値圏で推移している(図3)。特に、ロシアの2010/11年度の小麦の生産量は、前年に比較して33%と大幅に減少すると見込まれる。この結果、ロシアは小麦の輸出禁止措置を実施した。この黒海沿岸地方における異常高温と干ばつは、いわゆる「ラ・ニーニャ現象」、すなわち、太平洋ペルー沖の海水温が上昇する現象との関連が強く示唆されているが、「ラ・ニーニャ現象」そのものがなぜ発生するのかについては、科学的な解明はまだなされていない。

図3 小麦の国際価格の推移



いずれにせよ、20世紀のように、日本が国際市場から安価な農産物を欲しい分量だけ買える時代はもう終わった。21世紀に入り、国際農産物市場における開発途上国の存在感は増しており、かつてのように、米国だけを注視していれば我が国の食料の安定供給は事足りるという、ある意味「気楽」な世界をもう懐かしむことは時代遅れである。USDA自身が、この見通しの中で、重要性を増す新興諸国について、小麦やその他農産物市場の現状と見通しについて記述しているのも、米国が世界の農産物市場を見通す上で、これらの諸国の動向を見逃すことが出来ないという冷静な現状認識の表れであろう。我が国は、今後の食料の安定供給を図っていくために、国内の生産基盤を可能な限り活用するとともに、変化する農産物の国際市場の刻一刻を注視し、食料の安定輸入を戦略的に確保していく必要がある。

なお、「本見通し」は、その原文の全部が無料でUSDAのサイトからダウンロードが可能である。興味のある方は、下記の資料中のカギカッコで囲まれている文字をGoogle等の検索エンジンで検索されたい。

最後に、3月11日に発生した東日本大震災による被災者の皆様に心よりお見舞いを申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を祈念いたしまして、この筆を置きます。

(注)

本稿は2011年3月16日現在のものであり、農林水産省の公式見解を表すものではなく、筆者個人の見解に基づいております。

(資料)

1. USDA「USDA Agricultural Projections to 2020」
2. USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」
3. ロイター・ES=時事

(農林水産省 農林水産政策研究所)
(上席主任研究官(食料・環境領域))

「アメリカ人のための食事ガイドライン 2010年版」について

長尾 精一

「アメリカ人のための食事ガイドライン」の改訂版が公表された。体重過多と肥満の増加を深刻な社会問題と捉え、エネルギー摂取量の管理、好ましい食品のバランス良い摂取、および運動量の増加を柱とした具体的な内容の勧告である。固形脂肪、添加した糖、およびナトリウムを含む精製穀物食品の消費量を減らし、穀物の半分を全粒穀物で摂取することが勧められており、製粉や二次加工業界への影響が大きいと思われる。

科学情報に基づく具体的な啓蒙・指導書の性格を持つ

「アメリカ人のための食事ガイドライン」は1980年以降5年ごとに改訂されており、今回は第7版である。合衆国の農務省と保健福祉省の両長官が任命した「食事ガイドライン諮問委員会」によって新しい科学情報が分析され、それをベースにして作成した改訂案が2010年6月に公表された。その後、各方面から出された意見を参考にして修正が加えられ、2011年1月31日に「Dietary Guidelines for Americans 2010」として両省から公表された。

国民一般と栄養関係者への啓蒙・指導書であると共に、国の栄養プログラムへの科学的および政策的ベースを提供する性格を持つ。「カロリーバランス維持」、「栄養に富む食品・飲料の選択摂取」、および「運動量の増加」が今回の改訂版の主旨である。2005年版では摂り過ぎのもの

として、飽和脂肪、トランス脂肪酸、コレステロール、添加した糖、塩およびアルコールを挙げたが、2010年版では、これらに加えて、飽和脂肪とトランス脂肪酸を含む「固形脂肪」、および塩ではなく「ナトリウム」を摂取を減らすべき食品と明記した。摂取を増やすべき食品も明記している。

このガイドライン改訂版はアメリカ人の食生活改善に貢献するだけでなく、アメリカの食品業界にいろいろな影響を与えるであろう。また、これまでと同じように多くの国での食事指針の改訂や作成の参考にされると思われ、世界の食品の消費動向に少なからぬ影響を持つと思われる。

カロリーバランスの維持と運動で体重過多と肥満を防ぐ

食事を改善し、運動を行うことによって、体重過多と肥満を防ぎ、減らして、アメリカ人を健康に導きたいというのが、このガイドラインの趣旨である。人生の各段階、即ち、幼児期、青年期、成人期、妊娠期と授乳期、および高齢期のそれぞれで、適度なカロリーバランスを維持して、体重を管理する。特に、体重過多や肥満の人は、食品や飲料からのカロリーを減らす必要がある。それと並行して、体の活動を増やして、座ったままの時間を減らすようにする。

性別、年齢別、および運動量別の推定カロリー必要量を[表1]のように示している。運動量

[表1] 性別・年齢別・運動量別推定カロリー必要量

(キロカロリー)

性別	年齢	運動量		
		少ない	適度に活動的*	活動的*
子供	2～3	1,000～1,200	1,000～1,400	1,000～1,400
女性	4～8	1,200～1,400	1,400～1,600	1,400～1,800
	9～13	1,400～1,600	1,600～2,000	1,800～2,200
	14～18	1,800	2,000	2,400
	19～30	1,800～2,000	2,000～2,200	2,400
	31～50	1,800	2,000	2,200
	51～	1,600	1,800	2,000～2,200
男性	4～8	1,200～1,400	1,400～1,600	1,600～2,000
	9～13	1,600～2,000	1,800～2,200	2,000～2,600
	14～18	2,000～2,400	2,400～2,800	2,800～3,200
	19～30	2,400～2,600	2,600～2,800	3,000
	31～50	2,200～2,400	2,400～2,600	2,800～3,000
	51～	2,000～2,200	2,200～2,400	2,400～2,800

*定義は本文を参照されたい。

については、年齢によって、6～17歳、18～64歳、および65歳以上に分けて、その程度と量を示した。18～64歳の成人は、1週間に150分以上の適度の運動、または75分間の激しい酸素消費運動、または両方を組合せて相当する時間の運動を行うべきで、酸素消費運動は1回に10分以上、できれば毎日行うのがよく、これを[表1]では「適度に活動的」とした。さらに健康への効果を高めるためには、1週間に300分間の適度の運動、または150分間の激しい酸素消費運動、または両方を組合せて相当する時間の運動を増やす方がよく、加えて、1週間に2日以上、すべての主要筋肉の強化運動を行うべきであり、これを「活動的」とした。

減らすべき食品や食品成分

この食事ガイドライン改訂版に基づいて合衆国農務省が作成した推奨食事パターンを[表2]に示した。主な食品、特に、減らすべき食品および増やすべき食品の摂取量がカロリー別に明されている。また、典型的なアメリカ人の食

事を推奨摂取量または摂取限度量と比較したものを[表3]に示した。

①ナトリウム

ナトリウムの摂取量を1日2,300mg未満に減らす必要がある。さらに、51歳以上、および年齢を問わず、アフリカ系アメリカ人、高血圧、糖尿病、または慢性の腎臓病を持つ人は1,500mgに減らすべきである。1,500mgに減らす方がよいのは、アメリカ人の約半分の人たちである。

ナトリウムは主に塩(塩化ナトリウム)として消費されるが、そのほとんどが食品の加工工程で加えられるものである。ナトリウムを多く含む食品は避けることが容易だが、含まれる量は多くないが食べる量が多い食品が問題である。アメリカの加工食品の多くにナトリウムが含まれているが、摂取ナトリウム中の7.3%がイースト発酵パンから、6.8%が鶏肉と鶏肉を混ぜた料理、6.3%がピザ、5.1%がパスタとパスタ料理からである。

②脂肪

全摂取カロリー中での主要栄養素の年齢別推

[表2] 合衆国農務省が作成した推奨食事パターン

(カロリーはキロカロリー)

カロリー	1,000	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000	2,200	2,400	2,600	2,800	3,000	3,200
果物	1 c	1 c	1.5 c	1.5 c	1.5 c	2 c	2 c	2 c	2 c	2.5 c	2.5 c	2.5 c
野菜	1 c	1.5 c	1.5 c	2 c	2.5 c	2.5 c	3 c	3 c	3.5 c	3.5 c	4 c	4 c
濃緑色野菜	0.5 c/wk	1 c/wk	1 c/wk	1.5 c/wk	1.5 c/wk	1.5 c/wk	2 c/wk	2 c/wk	2.5 c/wk	2.5 c/wk	2.5 c/wk	2.5 c/wk
赤・オレンジ色野菜	2.5 c/wk	3 c/wk	3 c/wk	4 c/wk	5.5 c/wk	5.5 c/wk	6 c/wk	6 c/wk	7 c/wk	7 c/wk	7.5 c/wk	7.5 c/wk
野菜としてのマメ	0.5 c/wk	0.5 c/wk	0.5 c/wk	1 c/wk	1.5 c/wk	1.5 c/wk	2 c/wk	2 c/wk	2.5 c/wk	2.5 c/wk	3 c/wk	3 c/wk
でん粉質野菜	2 c/wk	3.5 c/wk	3.5 c/wk	4 c/wk	5 c/wk	5 c/wk	6 c/wk	6 c/wk	7 c/wk	7 c/wk	8 c/wk	8 c/wk
その他の野菜	1.5 c/wk	2.5 c/wk	2.5 c/wk	3.5 c/wk	4 c/wk	4 c/wk	5 c/wk	5 c/wk	5.5 c/wk	5.5 c/wk	7 c/wk	7 c/wk
穀物	3 oz	4 oz	5 oz	5 oz	6 oz	6 oz	7 oz	8 oz	9 oz	10 oz	10 oz	10 oz
全粒穀物	1.5	2	2.5	3	3	3	3.5	4	4.5	5	5	5
エンリッチ穀物	1.5	2	2.5	3	3	3	3.5	4	4.5	5	5	5
蛋白質食品	2 oz	3 oz	4 oz	5 oz	5 oz	5.5 oz	6 oz	6.5 oz	6.5 oz	7 oz	7 oz	7 oz
海産食品	3 oz/wk	5 oz/wk	6 oz/wk	8 oz/wk	8 oz/wk	8 oz/wk	9 oz/wk	10 oz/wk	10 oz/wk	11 oz/wk	11 oz/wk	11 oz/wk
肉・鶏・卵	10 oz/wk	14 oz/wk	19 oz/wk	24 oz/wk	24 oz/wk	26 oz/wk	29 oz/wk	31 oz/wk	31 oz/wk	34 oz/wk	34 oz/wk	34 oz/wk
ナッツ・種子・大豆製品	1 oz/wk	2 oz/wk	3 oz/wk	4 oz/wk	4 oz/wk	4 oz/wk	4 oz/wk	5 oz/wk	5 oz/wk	5 oz/wk	5 oz/wk	5 oz/wk
乳製品	2 c	2.5 c	2.5 c	3 c	3 c	3 c	3 c	3 c	3 c	3 c	3 c	3 c
油	15g	17g	17g	22g	24g	27g	29g	31g	34g	36g	44g	51g
固形脂肪と 添加糖から のカロリー	上限 (全カロリー -中の%)	137	121	121	121	161	258	266	330	362	395	459
		(14)	(10)	(9)	(8)	(9)	(13)	(12)	(14)	(14)	(15)	(19)

- 食品グループ別の量は、カップ(c)、オンス(oz)、またはグラム(g)の相当量で示した。
 - 穀物での1オンス(oz)相当量とは、1オンスのスライスパン、1オンスの乾燥パスタまたは米、1/2カップの調理した米、パスタまたは穀物、直径6インチのトルティーヤ1枚、直径5インチのバンケーキ1枚、1オンスの即席シリアル(約1カップのシリアルフレーク)
 - 野菜と果物での1カップ(c)相当量とは、1カップの生または調理した野菜または果物、1/2カップの乾燥野菜または果物、2カップの葉物緑色サラダ
 - 蛋白質食品での1オンス(oz)相当量とは、1オンスの脂肪がない肉、鶏肉、海産食品、卵1個、1テーブルスプーンのビーナッツバター、1/2オンスのナッツと種子、1/4カップの調理した豆類
 - 乳製品での1カップ(c)相当量とは、1カップの牛乳、強化大豆飲料、またはヨーグルト、1/2オンスの天然チーズ(チェダーなど)、2オンスの加工チーズ
- 野菜と蛋白質食品の個々のものについては、週ベースで示した。
- 全粒穀物は最低摂取量を示した。

[表3] 推奨摂取量または摂取限度量と比較した典型的なアメリカ人の食事

		目標に対する摂取%	限度量に対する摂取%
多く摂るべき 食品	全粒穀物	15	
	野菜	59	
	果物	42	
	酪農製品	52	
	海産食品	44	
	油	61	
	全粒穀物	40	
カリウム	56		
ビタミンD	28		
カルシウム	75		
減らすべき 食品	固形脂肪と添加糖からのカロリー		280
	精製穀物		200
	ナトリウム		149
	飽和脂肪		110

[表4] 年齢別主要栄養素推奨摂取割合

(%)

	炭水化物	蛋白質	脂肪
幼児 (1～3歳)	45～65	5～20	30～40
子供・青年 (4～18歳)	45～65	10～30	25～35
成人 (19歳以上)	45～65	10～35	20～35

推奨摂取割合を[表4]に示した。19歳以上の成人の場合の脂肪摂取割合は20～35%が望ましい。脂肪酸には、飽和、モノ不飽和、および多価不飽和がある。トランス脂肪酸は不飽和脂肪酸だが、植物性食品に自然に含まれている不飽和脂肪酸とは構造的に異なり、健康への影響も異なる。飽和またはトランス脂肪酸を多く含む脂肪は室温で固形のことが多いので「固形脂肪」と呼び、不飽和脂肪酸が多い脂肪は室温で通常液体なので「油」と呼ぶ。固形脂肪は動物性食品に多いが、水素添加によって植物性油から作ることも可能である。

飽和脂肪酸からのカロリー摂取を10%未満にし、それをモノ不飽和脂肪酸と多価不飽和脂肪酸で置き換えることが、血中コレステロールの低下に結び付く。さらに、飽和脂肪酸からのカロリー摂取を7%に下げると、心臓血管病の危険を低下できる。アメリカ人の食事での主な飽和脂肪酸源は、通常のチーズ(全飽和脂肪摂取の9%)、ピザ(6%)、穀物ベースのデザート(6%)、乳製品ベースのデザート(6%)、鶏肉と鶏肉を混ぜた料理(6%)、ソーセージ、フランクフルトソーセージ、およびリーブ(5%)などである。無脂肪や低脂肪の牛乳を飲んだり、肉から脂肪を切り取るなど、飽和脂肪酸摂取量の低減に努める必要がある。モノ不飽和脂肪酸が多い油はカノーラ、オリーブ、およびサフラワー油で、ポリ不飽和脂肪酸を多く含むのは大豆、トウモロコシ、および綿実油である。

トランス脂肪酸は低密度リポタンパク質(LDL)コレステロールを増やして、心臓血管病

の危険を増すので、摂取量をできるだけ低く抑える必要がある。トランス脂肪酸にも2通りあり、「合成」トランス脂肪酸はマーガリン、スナックフード、加工済みデザートなどに使われる部分水素添加油中で不飽和脂肪酸の一部がシス型からトランス型に変化したものである。「天然」または「反芻動物」トランス脂肪酸と呼ばれるものは、動物の放牧によって作られ、肉や乳製品に少量含まれる。トランス脂肪酸の表示が義務付けられた2006年以降、アメリカの食品中のトランス脂肪酸の含量は大幅に低下している。無脂肪または低脂肪の乳や乳製品、脂肪が少ない肉や鶏肉を食べるようにすると、天然のトランス脂肪酸摂取を低減できる。天然のトランス脂肪酸は栄養上の意味を持つので、完全に排除することは勧められない。

コレステロールは体の機能に必要なが、これらの目的以上のことをするので、コレステロール源を摂取する必要はない。コレステロールは動物性食品だけにある。アメリカ人の食事でのコレステロール源は卵と卵を混ぜた料理(全コレステロール摂取の25%)、鶏肉と鶏肉を混ぜた料理(12%)、肉と肉を混ぜた料理(6%)、ビーフバーガー(5%)などである。食事から摂取するコレステロールを1日に300mg未満にすることが望ましいが、現在の男性の平均摂取量は350mg、女性のそれは240mgである。コレステロールは人によって血中のLDLコレステロール量を上げるが、飽和脂肪酸摂取量が少ないとこの影響は低減される。健康な人の場合に、1日に1個の卵を食べてもコレステロールは上昇しな

いし、心臓血管病の危険も増さない。1日に300mg未満の摂取であれば、通常の血中コレステロールレベルを維持でき、心臓血管病の危険が高い人では200mg未満にすることがより有効である。

③固形脂肪と添加した糖

室温で固形の固形脂肪は飽和脂肪酸およびトランス脂肪酸を多く含む。それらは、バター、牛肉の脂肪、鶏肉の脂肪、豚肉の脂肪、棒状のマーガリン、およびショートニングである。液体状の乳中の脂肪も固形脂肪と考えられる。固形脂肪はアメリカ人の総カロリー摂取量の平均で19%を占めるが、必須栄養素が少なく、食物繊維を含まない。アメリカ人の食事での固形脂肪源は穀物ベースのデザート(全固形脂肪摂取の11%)、ピザ(9%)、通常のチーズ(8%)、ソーセージ、フランクフルトソーセージ、ベーコン、およびリブ(7%)、フライドホワイトポテト(5%)などである。これら固形脂肪の摂取を減らして、固形脂肪が少ないものに置き換えるべきで、その結果、飽和脂肪酸、トランス脂肪酸、およびカロリーの摂取を低減できる。

糖は果物(果糖)や乳および乳製品(乳糖)にも天然にあるが、典型的なアメリカ人の食事の糖の大部分は食品の加工や調理中、またはテーブルで加える糖である。添加した糖はアメリカ人の食事の全カロリーの16%を占める。主要な添加糖源は、ソーダ、エネルギー飲料、およびスポーツ飲料(全添加糖の36%)、穀物ベースのデザート(13%)、糖で甘くした果汁飲料(10%)、乳製品ベースのデザート(6%)、キャンディ(6%)などである。これらの添加した糖の摂取を減らすことによって、他の栄養素に影響することなくカロリー摂取量を減らすことができる。固形脂肪と添加する糖の摂取を減らすことによって、カロリー限度内で栄養素に富む食品

を食べやすくなる。

④精製穀物

穀物を精製するとビタミン、ミネラル、および食物繊維が失われるが、アメリカで市販されている精製穀物の多くには、鉄、チアミン、リボフラビン、ナイアシン、および葉酸がエンリッチされている。エンリッチによってビタミンやミネラルの一部は回復されるが、食物繊維およびビタミンやミネラルのすべてを添加で取り戻すことはできない。エンリッチした精製穀物はビタミンやミネラルの一部の供給源としてプラスの役割を果たすが、一方で、精製穀物の加工品の多くは固形脂肪と添加した糖を多く含むので、カロリー摂取増に結び付きやすい。

アメリカ人は平均で1日に6.3オンス(179グラム)の精製穀物を食べているが、農務省の食事パターンで2000カロリーの場合の推奨精製穀物摂取量は1日に3オンス(85グラム)未満である。精製穀物の少なくとも半分を全粒穀物で置き換えるべきである。特に、固形脂肪や添加した糖が多いケーキ、クッキー、ドーナツ、その他のデザートような精製穀物製品の摂取を減らすべきである。アメリカ人の食事の主な精製穀物源は、[表5]に示すように、イースト発酵パン(全精製穀物摂取量の26%)、ピザ(11%)、穀物ベースのデザート(10%)、トルティーヤ、ブリトス、およびタコス(8%)などである。

⑤アルコール

アルコールを飲む場合には、適度に(女性は1日に1ドリンク、男性は1日に2ドリンク)飲むべきで、法的飲酒可能年齢の成人に限られる。なお、1ドリンクはビールでは350 mlに相当する。

増やすべき食品と栄養素

カロリー必要量内での健康な食事パターンとして次の勧告を守るべきである。

[表5] アメリカ人の食事中的の精製穀物源

食品の種類	%
イースト発酵パン	25.9
ピザ	11.4
穀物ベースのデザート	9.9
トルティーヤ、ブリトス、タコス	8.0
パスタとパスタ料理	6.7
鶏肉と鶏肉が混ざった料理	4.4
米と米を混ぜた料理	4.4
ジャガイモ、トウモロコシ、その他のチップ	3.8
速製パン	3.4
バーガー	2.9
クラッカー	2.8
即席シリアル	2.4
プレッツェル	2.3
パンケーキ、ワッフル、フレンチトースト	2.2
その他の食品	9.5

①野菜と果物

野菜と果物の摂取量を増やすようにする。増やす理由は3つある。第1は、野菜と果物は葉酸、マグネシウム、カリウム、食物繊維、ビタミンA、C、およびKなど、アメリカ人に不足しがちな栄養素の主要な供給源である。第2は、慢性病や心臓血管病のリスクを低減し、あるタイプのがんに対して防御効果があるものもある。第3は、カロリーが低いので、体重維持に有効である。

果物は、ジュースで飲むより、果物全体を食べる方が食物繊維が多いのでよい。ジュースの場合には、100%ジュースを飲むようにする。いろいろな野菜、特に、濃い緑色、および赤と黄色の野菜と豆類を食べるようにする。

②全粒穀物

穀物の半分以上を全粒穀物で消費するようにする。精製穀物を全粒穀物で置き換えることによって全粒穀物摂取を増やす必要がある。

全粒穀物は鉄、マグネシウム、セレン、ビタミンB群、および食物繊維などの栄養源である。

食物繊維含量は穀物によって差がある。全粒穀物摂取は心臓血管病のリスクを低下し、体重減にも結び付く。タイプ2の糖尿病の発生率を低下するという報告もある。

大部分のアメリカ人の推奨全粒穀物摂取量は1日に3オンス(85グラム)以上だが、平均では1オンス(28グラム)しか食べていない。カロリー限度内で、精製穀物をできるだけ多く全粒穀物で置き換えるべきであり、精製穀物で食べるものもエンリッチされるべきである。

③乳と乳製品

無脂肪または低脂肪の乳、ヨーグルト、またはチーズなどの乳製品の摂取を増やすようにする。カルシウム、およびビタミンAとDを強化した大豆飲料も乳製品の仲間に加えて考えることができる。

④蛋白質食品

海産食品、脂が少ない肉や鶏肉、卵、豆類、および無塩のナッツや種子を含む多種類の蛋白質食品を選んで食べるようにする。肉や鶏肉の摂取量を減らして、代わりにいろいろな海産食

品を多く食べることが望ましい。海産食品とは、サケ、マグロ、マス、テラピアなどの魚とエビ、カニ、カキなどの甲殻類である。

妊娠中または授乳中の女性は、週に8〜12オンスの多種類の海産食品を食べるとよい。ただし、メチル水銀含量が高いので、白(ビンナガ)マグロは週に6オンスに制限し、4タイプの魚(アマダイ、サメ、メカジキ、およびオオサワラ)は食べないようにする。

⑤油

固形脂肪が多い蛋白食品を食べる量を減らし、固形脂肪とカロリーが低いもの、または油が原料のものを選んで食べるようにする。可能な限り、固形脂肪を油に置き換えて使うようにするが、油もカロリーが高いのでなるべく少ない量を使う。

⑥カリウム、食物繊維、カルシウム、ビタミンD、その他の栄養素

アメリカ人にとって必要な栄養素であるカリウム、食物繊維、カルシウム、およびビタミンDを多く含む食品を選ぶようにする。それらの食品は、野菜、果物、全粒穀物、および乳と乳製品である。

将来妊娠の可能性がある女性は、体に吸収されやすいヘム鉄を含む食品、その他の鉄源、およびビタミンCを多く含む食品のような鉄の吸収を促進するものを選ぶようにする。食品に含まれる葉酸塩に加えて、1日に400 mgの合成葉酸(強化食品またはサプリメントから)を摂取することが望ましい。

妊娠中は、産科医や他の健康管理プロバイダーが推奨するように、鉄サプリメントを摂取するとよい。また、50歳以上の方は、強化シリアルまたはサプリメントのようなビタミンB12を強化した食品を食べるようにする。

健康な食事パターンを作り、食べたものを評価する

以上の勧告を参考にして、適切なカロリーレベルで栄養素ニーズに合う食事パターンを作るようにする。食べた食品と飲料の種類と量を計算し、それらが全体の健康な食事パターン内に適合しているかどうかを評価する必要がある。

また、食品由来の病気のリスクを低減するために、食品を作ったり、食べるときに、食品安全勧告に従わなければならない。

(財団法人製粉振興会 参与, 農学博士)

—その14—

カナダ

★良質小麦が生産されるが……

広大な国土だが、小麦が作られているのは南部のアメリカ合衆国に近い地域だけである。中央部から西の「西部平原3州」と呼ばれるところが主産地で、カナダ・ウエスタン・レッド・スプリング小麦、カナダ・ウエスタン・アンバー・デュラム小麦などの良質の硬質系小麦が生産され、東部でも軟質小麦などが量は多くないが生産されている。1年の総生産量は2,000～2,700万トンと多いが、国内で製粉される量は300万トン程度と少ない。生産される小麦のかなりの部分(1,500～1,900万トン)が輸出され、その他に、300～350万トン程度の低等級小麦が飼料用に向けられている。

西部の製粉工場は良質のパン用小麦とデュラム小麦を入手しやすいが、東部の工場は良質パン用小麦の生産地から遠いので原料買付けが大きな仕事である。カナダ小麦局が関与し、輸出に力を入れているので、国内の製粉工場はその影響を受けることがある。また、No.2およびNo.3等級の小麦も使う。

★小麦粉消費量は下げ止まり、用途が多様化

小麦粉生産量は220～250万トンである。第二次世界大戦以前には小麦粉を多く食べていたが、戦後、1人当たりの消費量が減少し続けた。しかし、この10年くらいは同じような消費量で推移しており、下げ止まったようである。1人当たりの消費量はアメリカ合衆国より少し多い。

小麦粉の主な用途はパンと菓子で、デュラムセモリナがパスタに多く使われている。アメリカからの影響もあり、小麦粉は従来からの用途に加えて幅広い加工品に使われるようになった。パン用粉はカナダ・ウエスタン・レッド・スプリング小麦からのロングパテント粉がほとんどである。灰分は0.55%くらいで、日本の2等粉よりやや高い。ケーキ用には東部産の軟質小麦のショートパテント粉が多く使われ、灰分が0.3%台のものもある。小麦全粒粉の生産量はまだ多くないが、消費は少しずつ増えている。

家庭用小麦粉は基本的には一種類で、ロングパテント粉であり、一般的には日本で準強力粉と呼ばれている粉に近いが、地区によって差がある。この粉でパンもクッキーも焼くが、プレミックスも多く使われる。

★製粉業界はアメリカ資本が支配し、大手4社が中心

普通小麦製粉工場はこの10年間で4つ減って23工場になり、小麦粉日産能力は増減を繰り返して、現在は8,772トンである。デュラム小麦製粉工場はこの10年間で1つ減って4工場になったが、製品日産能力はほとんど変化がなくて1,057トンである。その他に、エンバク製粉工場が多数あり、年に約60万トンのエンバクを挽砕している。

アメリカ企業による買収がきっかけになって企業や工場の統廃合が行われてきた結果、現在

は、Horizon製粉、P & H製粉グループ(Parrish & Heimbecker社の一部門)、ADM製粉、およびKraft Foods社の4社が大手であり、小麦粉やデュラムセモリナの約80%を生産している。日清製粉グループのRogers Foods社が5番目の製粉能力の会社である。カナダ製粉協会がこれらをまとめている。

普通小麦製粉工場は全州に分布しているが、消費地のオンタリオ州に23工場中の9工場が、ケベック州に4工場がある。また、小麦生産地のアルバータ州に3工場がある。製粉能力もこの3州に集中している。デュラム小麦製粉工場は、消費地のオンタリオおよびケベック州と、小麦生産地のサスカチュワンおよびアルバータの4州にそれぞれ1工場ずつある。

製粉工場の規模別では、Horizon製粉のSaskatoon工場(小麦粉日産能力975トン)が最大で、ADM製粉のMontreal工場(948トン)が2位、Horizon製粉のMontreal工場(748トン)が3位である。

過去15年間に約15億米ドルが設備投資に使われ、製粉工場の約20%がこの間に建設されたか、大幅な改修を行った。

国際穀物理事会(IGC)の推定では、2010/11年度に25万トンの小麦粉を輸出する。北米自由貿易協定によって、アメリカへの小麦粉輸出が増えており、生産量の約10%になっている。

★小麦粉加工品は多様化しているが、量的には伸びていない

イギリス系とフランス系の住民で構成されるカナダでは、他の国には類がないような独特の小麦粉文化が形成されてきたが、アメリカと隣接しており、経済的にもアメリカの影響を大きく受けているので、食文化が変化している。

東部のケベック州などでは各種のフランスパ

ンが最もポピュラーであり、中部から西部にかけてはスライスして食べるワンローフが主体だが、クロワッサンはほぼ全国的に食べられている。小麦の品質が良く、製パン技術も優れているので、アメリカよりもおいしいパンが多い。良質のデュラム小麦が生産されるので、パスタも消費量が多い。ケーキもフランスの技術が入っているので種類が多くて、おいしい。イギリス系住民が多い中部から西部にかけては、ティータイムにビスケットが多く食べられている。

アメリカの影響を受けて、ベーグル、トルティーヤ、ピタパン、チャパティ、ナン、即席めんなどのエスニックとも言える小麦粉加工品の消費量が増えている。冷凍生地からの焼きたてパン、全粒粉パンなどもポピュラーになりつつあり、多様化している。消費者は全粒粉、有機、古代穀物、低カロリーなど、健康への関心が高い。

買収などで業容を拡大してきたCanada Bread社が最大の製パン会社である。オンタリオ州Hamiltonに建設中だった国内最大の製パン工場の第1製造ラインが2010年6月に稼働し、2011年末には残りのラインも完成の予定である。完成後は、トロント周辺の古い3工場を閉鎖する。

価格上昇もあってパンの売上高は伸びているが、販売個数は減少している。製パン会社は高級化、バラエティ化で収益向上を図っているが、小麦粉価格の変動とコスト高で収益が低下している。パンやパスタの価格は変動したが、以前に比べて高値のまま推移している。

(財団法人製粉振興会参与、農学博士 長尾精一)

業務日誌

業務

平成23年4月の構造改善事業審査結果

前回から4月までに事業を完了したもの、およびこの間に提出された事業計画の審査を完了したものは次のとおりである。

- ① 完了報告関係(助成金交付額決定)
..... 0件
- ② 計画書関係(助成対象とする内示)
..... 2件

構造改善事業等助成実施状況調 (45事業年度) (平成23年4月現在)

項 目	区 分	助 成 金 交 付 額	
		件 数	金 額
構造改善事業			千円
転 廃 業 助 成		—	—
製品の物流合理化施設助成		—	—
安全・品質管理施設助成		18	3,760
安全・品質管理の認証取得等助成		2	700
計		20	4,460

調査広報

★平成23年4月19日 = 「製粉振興」4月号の編集委員会を開催した。



世界 (1) 2011/12年度の小麦は生産が増えて消費と同量になり、期末在庫も前年度並み。

国際穀物理事会 (IGC) の世界と主要生産国の小麦需給を[表1]に、2011/12年度の小麦需給予測を[表2]に、国別小麦生産量を[表3]に示した。2010年の総生産量は6億4,930万トンで、前年比2,880万トン減である。CIS諸国は大幅減産で、カナダも前年比360万トン減だった。アルゼンチン、オーストラリア、イランは増産だが、アメリカは6,010万トン、中国は1億1,500万トン、インドは8,080万トンで、いずれも前年並みである。2011/12年度は生産量が6億7,300万トンに増えると予測され、食用消費が微増の4億6,000万トンだが、生産と消費がほぼ同量になって、期末在庫も前年度並みを維持する。2010/11年度の食用消費は前年度比550万トン増の4億5,610万トン、飼料用は580万トン増の1億1,700万トン、工業用は110万トン増の2,060万トンで、総消費は1,390万トン増の6億6,190万トンである。期末在庫は少し減って1億8,460万トンになり、貿易量は450万トン減の1億2,330万トンである。CIS 3国を含む主要輸出国の合計期末在庫は1,540万トン減の5,760万トンである。中国の期末在庫は少し増加して5,690万トン、インドのそれは微減の1,700万トンである。

(IGC-GMR・409/11)

(2) 2月も小麦価格が高騰。

2011年2月のFAO平均穀物価格指数は前月比3.7%高の254で、2008年7月以降の最高である。小麦価格も前月比7%高である。基準のアメリカ小麦価格の2月平均は362ドル/トンで、前年同月比75%高だが、ピークだった2008年3月よりは25%低い。中国で天候が改善し、政治的混乱で買付けが進まない国があり、2月後半には価格上昇にやや沈静化の傾向が出ている。

(World-Grain.com・March 10/11)

(3) 遺伝子組換え作物の作付面積は2010年に10%増加

国際農業バイオテクノロジー応用取得機関 (ISAAA) によると、2010年の遺伝子組換え作物の作付面積は1.48億ヘクタールで、前年比10%の増加であり、世界の全作物作付面積の約10%に相当する。1996年の87倍である。トウモロコシ、大豆、綿花、及びカノーラが主要作物で、2012年にアメリカで、2017年までにアフリカで導入される予定の早魃耐性トウモロコシによって、遺伝子組換え作物全体の作付面積が2倍以上になる可能性がある。2010年には、大豆が全体の約50%だった。29か国で作られており、上位10か国の作付面積を[表4]に示した。アメリカ(6,760万ヘクタール)、ブラジル(2,570万ヘクタール)、及びアルゼンチン(2,320万ヘクタール)が多い。ブラジルの作付面積は2010年に18%増加し、作物数も10品目増えて27品目になって、世界における作付面積の割合がアメリカの45%に次ぐ、17%になった。途上国の割合が48%になり、2015年までに先進工業国を上回ると見られる。2010年に作付けを開始した国は、パキスタン、ミャンマー(共に害虫耐性綿花)、及びスウェーデン(新しい高品質でんぷんジャガイモ)である。ドイツも2010年にスウェーデンと同じ

ジャガイモの作付けを開始した。

(MBN・90-1/11)



アメリカ (1) 2011-12年度の小麦は生産が減り国内需要が少し増えるが、輸出が減る。期末在庫は少し減少し、在庫率が低下。

[表5] は合衆国農務省2月25日発表の2011-12年度の小麦需給である。作付面積は前年度より6.5%多いが、その83%しか収穫されないと見て、収穫面積は前年度並みである。さらに、単収が低い(2.95トン/ヘクタール)と予想され、生産量は前年度比5.8%減の5,661万トンである。国内消費が少し増えるが、輸出は多かった前年度より11.5%減って3,130万トンで、期末在庫は422万トン減の1,804万トンと予測した。その結果、需要に対する在庫率は28.3%に低下する。小麦の平均農家価格は上昇し、7.50ドル/ブッシェルと予測した。

(MBN・90-1/11)

(2) 2010年の小麦粉生産量は前年比0.4%増、小麦粉日産能力は過去最大に。

合衆国商務省発表の2010年の製粉製品の生産量、小麦挽砕量、粉歩留り、小麦粉日産能力、及び平均稼働率を[表6]に示した。説明は前月号を参照されたい。

(MBN・89-26/11)

(3) パンは売上高、販売個数共に減少。

SymphonyIIRI Groupの調査によると、Wal-Martを除く食品販売店、ドラッグストア、及び量販店での2011年1月23日までの52週間におけるフレッシュブレッドの総売上高は前年同期比1.5%減の64.49億ドル、販売個数も0.6%減の29.99億個だった。原材料コストは上昇したが、

スーパーなどが安売り競争を行ってパンの単価が下がり、製パン会社を苦しめている。[表7]にフレッシュブレッドの売上高上位9社を、[表8]に売上高上位9ブランドを示した。Flour Foods Bakeries Groupは業界が低迷している中で、売上高で2.8%、販売個数で4.3%伸びて、トップになった。2位はGeorge Weston社で、売上高を0.4%、販売個数を2.4%伸ばした。3位はSara Lee Bakery社で、販売個数は2.9%伸びたが、売上高が2.5%減少した。Bimbo Bakeries社は5位で、売上高が7.7%、販売個数も1.7%減少した。プライベートブランドも売上高で3.1%、販売個数で0.6%の減少である。各社共に、全粒粉パンを今後伸びが期待される分野と見て、力を入れている。厚さを薄くした製品、丸い形の製品、健康志向の製品などが売れ筋である。トップブランドのPepperidge Farmは売上高を1.8%伸ばしたが、販売個数は1.9%減少した。2位のFlowers Foods Bakeries GroupのNature's Ownが売上高で2.1%、販売個数で2.7%伸びたので、売上高は僅差になった。ブランドによる優劣の差が大きい。

(MBN・89-26/11)

(4) 2010年のエタノール生産量は過去最高。

合衆国エネルギー情報局によると、2010年のエタノール生産量は132.3億ガロンで、2009年の107.5億ガロンを大きく上回った。輸入は970万ガロン強で、前年の1.93億ガロンを大きく下回り、輸出は3.97億ガロンで、前年の約4倍である。

(World-Grain.com・March 2/11)

(5) 薄くスライスした製品がヒットしてベーグル全体の売上高と販売量が大幅増加。

SymphonyIIRI Groupの調査による2010年12月26日までの52週間のWal-Martを除く食品販

売店、ドラッグストア、及び量販店でのベーグルの売上高と販売個数を[表9]に示した。フレッシュベーグルは前年同期に比べて売上高で6.72%、販売個数で11.69%増え、少し減少した冷蔵品、及び大幅減の冷凍品に大きく水をあげた。シェアの約60%を占めるBimbo Bakeries USAは前年同期比19%増の362,958,400ドルの売上高を記録し、販売個数も24%の増加だった。Thomas Bagelは売上高を1%落としたが、薄くスライスしたThomas Bagel Thinsが大きく伸びた。

(MBN・89-25/11)

(6) 北米製粉協会はフッ化スルフリル使用禁止に反対。

環境保護局(EPA)は、食品のフッ化スルフリル残留基準の廃止を提案した。製粉工場が害虫対策で臭化メチルに替わる唯一の方法として使っているものを排除することになるので、北米製粉協会は反対の意向を示した。製粉業界は過去6年間で臭化メチル使用量を90%カットしてきており、完全使用中止への最終段階にある。製粉工場は年に1~2回の燻蒸が必要で、フッ化スルフリルが使えないと困るという。

(MBN・89-25/11)



イギリス Campden BRIが新製パン法を開発。

チョリーウッド製パン法はChorleywoodにあったイギリス製パン産業研究協会によって1961年に開発され、以来、イギリスのパンの80%、ヨーロッパやオーストラリアのパンの一部、及びアフリカで使われてきた。他の研究機関と合併した現在のCampden BRIの穀物・製粉・製パン研究部門は、革新的な製パン法を開発したことを公表した。特許申請済

みで、産業化のための製パン機械メーカーによる機械の開発待ちだという。ミキシングは原材料が水和する程度の30~60秒と短く、その後、ペストリーで行われている層状化を行い、2~3分の短い第一発酵をする。それ以降の成形、最終発酵、及び焼成は他の製パン法と同じである。特別の生地改良剤を使うらしい。生地は独特の多孔性を持ち、パンは気泡が約10%多くて、一方向に並んでいるので、内相構造が良く、白く見える。外相の側面がまっすぐなので、蓋をして焼いたパンはサンドイッチに理想的である。エネルギー消費量が少なく、低品質小麦粉にも対応できるなども利点だという。チョリーウッド法に替わる製パン法だが、製パン機械メーカーによる機械開発待ちである。

(EB・114/11)



インドネシア 小麦の輸入関税一時停止を2011年末まで延長。

政府は1月28日付けで、小麦の輸入関税の一時停止を2011年末まで延長し、それ以降は元の税率の5%に戻すと発表した。

(IGC-GMR・408/11)



ウクライナ 小麦の輸出割当てを2011年6月まで延長。

政府は2月16日付けで、小麦の輸出割当てを2011年6月まで延長すると発表した。

(IGC-GMR・408/11)



オーストラリア AWB社が再び売られる。

AWB社は2010年にカナダのAgrium社に買収されたが、今度は、その穀物ビジネスがアメリカのCargill社に売却される。オーストラリア競争・消費者委員会は承認してお

り、外国投資審査局の承認待ちである。2011年
前半には完了の見込み。

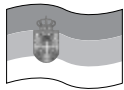
(World-Grain.com・March 18/11)



**韓国 海外での穀物生産用農地
確保量を増やす方向に。**

穀物の約73%を輸入しているため、国際価格高騰の影響を直接受ける。対策として、2008年以降、政府支援により、国内60社がロシア極東地区、東南アジア諸国、ブラジルなど16か国で24,000ヘクタールの農地を確保し、2010年現在、8.7万トンの穀物を生産できる態勢にある。政府は、これらの会社の活動を支援するため、さらに、400億ウォン(3,580万米ドル)を用意する。このうち300億ウォンは、農地を確保する国内の会社への長期低利貸付用で、100億ウォンは投資を支援してくれる外国の政府に提供される。

(World-Grain.com・March 10/11)



**セルビア 小麦の輸出を3か月
間停止。**

政府の3月17日発表によると、国内市場を安定させるため、小麦の輸出を3か月間一時停止する。2010年産の輸出量はすでに65万トンに達しており、政府の目標値の50万トンを超えている。

(IGC-GMR・409/11)



**ドイツ 小麦価格上昇は2月下
旬に一段落か。1月の小麦粉価格
は1年前の18%高。**

[表10]は国内4~9市場平均の2月の小麦、ライ麦、及びふすまの価格である。2月の中旬の週に高値を記録したが、下旬には少し下がった。それでも、1年前に比べて倍以上である。1月の

小麦粉とライ麦粉の製粉工場出荷価格指数は
[表11]で、1月の指数は前年同月比18%高である。

(MM・148-5/11)



**トルコ 小麦の輸入関税一時中
止を延長。**

政府の2月25日発表によると、小麦の輸入関税(130%)の一時中止を、5月1日まで延長する。国内価格安定が目的。

(IGC-GMR・409/11)



**ハンガリー 製粉工場は整理統
合が進んだが、まだ設備過剰。**

長期間にわたる製粉工場の整理統合が続いている。1999年設立のハンガリー穀物・飼料協会によると、1999年には92社の142工場があったが、2010年には46社の63工場に減った。製粉能力も大幅に減ったが、それでも能力過剰であり、粉市場の競争が激しい。数年前に工場近代化の動きが急に起こり、革新的なりニューワルや工場の新設が相次いだ。上位10社のシェアが約80%で、外国資本3社(Diamant International Malom社、Julia Malom社、及びPannonmill社)のシェアが約30%である。1人当たり小麦粉消費量は82.9キログラムと多い。小麦は年に400~440万トン生産されるが、国内消費量は250万トン弱なので、150~200万トンがイタリア、ドイツ、オランダなどへ輸出される。国内消費のうち製粉用は120~130万トンである。小麦粉輸出量は約10万トンで、近隣諸国向けである。小麦品質は変動が大きい。平年作では製粉用と飼料用の比率が70:30である。経済危機で銀行が製粉業への融資を渋る傾向があり、製粉会社はビジネス方法の変更を余儀なくされている。以前は、小麦収穫期に年間必要量

の60～80%を買付けていたが、現在は、ほとんどの会社が当月に市場価格で買わざるを得ない状況である。

(WG・29-2/11)



フランス 2010年のベーカリー製品は売上高が0.5%伸びたが、販売量は減少。

2010年のベーカリー製品の売上高は前年比0.5%増の132.5億ユーロだが、販売量は2005年以降減少が続いている。フランス人は年に80億本、1日に約2300万本のバゲットを食べる。経済的な不安定の中で、バゲットがシリアルや他の朝食用の競合食品に比べて価格が比較的安く抑えられているので、消費量の減少が少ない。無包装製品のシェアは82%で、ほとんど変化していない。包装製品はシェアが低いが、過去5年で販売量が20%伸びた。工業生産品の60%は白食パンで、外皮が軟らかいため、学校給食やスナックで好まれる。健康志向製品が注目され、有機パンが2010年に2桁の伸びを示した。包装ケーキとペストリーは販売量を維持しているが、手作り製品、特にペストリーが減少している。工業規模メーカーは伸びず、シェアが1%以上は3社だけである。Harry's社が包装パン売上高の半分以上を占める1位である。1970年創業の会社で、アメリカスタイルのサンドイッチパンとクラストがないパンをフランスに導入した。2位はPain Jacquet社で、農業協同組合が持つLimagrains社から経済的支援を得ており、サンドイッチパンが3年続けて2桁伸びてシェアが45%になった。ピタ、パーニニ、バーガーバンズなどではHarry's社を抑えている。

(EB・114/11)



南アフリカ 小麦粉の消費増傾向を背景にPioneer Foods社が製粉ビジネスを拡充。

Pioneer Foods社の製粉部門のGASKO Grain社は7つの小麦製粉工場(Malmesbury、Paarl、Port Elizabeth、Durban、Krugerdp、Bethlehem、及びPolokwane)と3つトウモロコシ製粉工場を持つ最大の製粉会社である。2005年にビューラー社が中心になって大改修を行ったMalmesbury工場は1日の挽砕能力が528トンの近代化工場で、その他の工場にも随時投資を行い、歩留り向上や水分管理向上に努めている。主力製品はケーキ用粉(色が白い)、白パン用粉、及び褐色パン用粉だが、最近、マフィン、パンケーキなど用のプレミックスを発売した。国全体の年間小麦消費量は約300万トンで、そのうち約120万トンをドイツやアメリカなどから輸入している。小麦粉の主用途は600グラム及び700グラムの型焼きパン、パスタ(デュラムセモリナからではない)、ビスケット、及び他の食品への配合用である。小麦価格高騰による一時的な落ち込みはあるが、長期的に小麦粉消費は年率2%で伸びている。

(WG・29-1/11)



ロシア (1) 穀物輸出禁止を2011年末まで延長か。

3月2日の政府高官談話によると、2011年6月までの予定の穀物輸出禁止を2011年末まで延長する可能性が高いという。生産見込みと在庫の推移を見て決めることになる。

(World-Grain.com・March 3/11)

(2) 小麦の輸入関税を2011年6月まで中止。

政府は1月28日付けで、小麦に5%かけていた輸入関税を2011年6月末まで中止すると発表した。

(IGC-GMR・408/11)

[表1] 世界及び主要小麦輸出国の小麦需給

(百万トン)

	期初 在庫	生産	輸入 b)	供給計	消費				輸出 b)	期末 在庫
					食用	工業用	飼料用	計 a)		
アルゼンチン(12月/11月)										
2008/09	4.0	8.4	0.0	12.4	3.4	0.1	0.1	4.0	6.8	1.6
2009/10 推定	1.6	8.0	0.0	9.6	3.5	0.1	0.1	4.0	5.3	0.3
2010/11 予測	0.3	15.0	0.0	15.3	3.6	0.1	0.2	4.3	9.0	2.0
オーストラリア(10月/9月)										
2008/09	4.2	21.4	0.0	25.7	2.3	0.4	3.9	7.3	14.8	3.6
2009/10 推定	3.6	21.9	0.0	25.5	2.1	0.4	1.9	5.1	14.8	5.7
2010/11 予測	5.7	25.0	0.0	30.7	2.2	0.5	3.0	6.4	16.0	8.3
カナダ(8月/7月)										
2008/09	4.4	28.6	0.0	33.0	3.0	0.4	3.5	7.8	18.7	6.5
2009/10 推定	6.5	26.8	0.1	33.4	3.0	0.5	3.3	7.6	18.1	7.8
2010/11 予測	7.8	23.2	0.1	31.0	3.0	0.6	3.5	8.0	17.5	5.5
EU-27(7月/6月)										
2008/09	10.3	151.2	7.6	169.1	54.0	9.4	52.0	123.5	25.9	19.7
2009/10 推定	19.7	138.7	5.1	163.6	54.0	10.6	53.2	126.4	22.2	15.0
2010/11 予測	15.0	135.8	4.9	155.8	54.0	11.8	49.0	122.9	22.5	10.4
カザフスタン7(7月/6月)										
2008/09	2.3	13.0	0.1	15.4	2.6	0.1	1.7	7.5	5.8	2.2
2009/10 推定	2.2	16.5	0.0	18.7	2.6	0.1	1.8	7.3	8.0	3.4
2010/11 予測	3.4	10.0	0.1	13.5	2.2	0.1	1.6	6.5	5.5	1.5
ロシア(7月/6月)										
2008/09	4.2	63.8	0.1	68.1	16.8	0.4	15.0	39.5	18.3	10.4
2009/10 推定	10.4	61.7	0.1	72.2	16.7	0.4	18.0	41.6	18.8	11.8
2010/11 予測	11.8	41.5	1.0	54.3	16.7	0.3	23.3	46.8	4.0	3.5
ウクライナ(7月/6月)										
2008/09	3.0	25.9	0.1	28.9	6.2	0.2	4.4	13.5	12.9	2.5
2009/10 推定	2.5	20.9	0.0	23.4	5.8	0.2	3.5	11.8	9.3	2.3
2010/11 予測	2.3	16.8	0.0	19.2	5.6	0.1	3.4	11.3	4.5	3.4
アメリカ(6月/5月)										
2008/09	8.3	68.0	3.5	79.7	24.5	0.7	6.9	34.3	27.6	17.9
2009/10 推定	17.9	60.4	3.2	81.5	24.4	0.6	4.1	30.9	24.0	26.6
2010/11 予測	26.6	60.1	3.0	89.7	24.8	0.6	4.6	32.0	34.7	23.0

	期初 在庫	生産	輸入 b)	供給計	消費				輸出 b)	期末 在庫
					食用	工業用	飼料用	計 a)		
主要輸出国計										
2008/09	40.7	380.3	11.4	432.4	112.9	11.6	87.5	237.2	130.8	64.4
2009/10 推定	64.4	355.0	8.6	427.9	112.0	12.7	85.8	234.5	120.4	73.0
2010/11 予測	73.0	327.5	9.0	409.4	112.0	13.9	88.6	238.1	113.7	57.6
中国(7月/6月)										
2008/09	36.3	112.5	0.5	149.4	90.0	3.0	6.0	105.6	0.2	43.5
2009/10 推定	43.5	115.1	1.4	160.1	89.0	3.0	8.0	106.5	0.4	53.2
2010/11 予測	53.2	115.0	1.5	169.7	89.0	3.1	11.9	112.0	0.8	56.9
インド(4月/3月)										
2008/09	7.1	78.6	0.0	85.7	65.0	0.2	0.1	72.6	0.0	13.1
2009/10 推定	13.1	80.7	0.3	94.1	68.0	0.2	0.3	76.5	0.0	17.6
2010/11 予測	17.6	80.8	0.3	98.7	72.6	0.2	0.3	81.4	0.3	17.0
世界計			c)					a)	c)	
2008/09	121.8	686.1	136.2	808.0	447.1	18.3	108.4	640.9	136.2	167.1
2009/10 推定	167.1	678.1	127.8	845.2	450.6	19.5	111.2	648.0	127.8	197.2
2010/11 予測	197.2	649.3	123.3	846.5	456.1	20.6	117.0	661.9	123.3	184.6

a) 種子用および廃棄分を含む、b) 製粉製品の推定輸出量を含む、c) IGC7月/6月データ：製粉製品の貿易を含まない。

(2011年3月24日現在)

(IGC)

[表2]世界の小麦需給予測

	08/09	09/10 (推定)	10/11 (予測)	11/12 (予測)
期初在庫	122	167	197	185
生産	686	678	649	673
供給計	808	845	847	857
消費計	641	648	662	671
うち 飼料用	108	111	117	119
工業用	18	19	21	22
食用	447	451	456	460
期末在庫	167	197	185	187
貿易 ^{a)}	136	128	123	126

a) 7月/6月

(2011年3月24日現在)

(IGC)

[表3] 世界の小麦生産量

(百万トン)

地区・国名		2007	2008	2009(推定)	2010(予測)
ヨーロッパ	ブルガリア	2.3	4.4	4.0	3.8
	チェコ	4.0	4.7	4.4	4.1
	デンマーク	4.5	5.0	6.0	5.1
	フランス	32.8	39.5	38.3	38.2
	ドイツ	20.8	26.0	25.1	24.0
	ハンガリー	4.0	5.7	4.4	3.6
	ギリシャ	1.1	1.7	1.7	1.3
	イタリア	7.3	9.0	7.0	7.3
	ポーランド	8.3	9.3	9.8	9.1
	ルーマニア	2.9	7.8	4.8	6.1
	スロバキア	1.5	1.8	1.5	1.2
	スペイン	6.3	6.7	4.8	5.6
	スウェーデン	2.3	2.2	2.3	2.2
	イギリス	13.1	17.3	14.4	15.1
	その他	8.5	10.2	10.3	9.3
	計	119.7	151.2	138.7	135.8
		セルビア	2.0	2.1	2.1
	その他	2.5	2.8	2.5	2.4
	計	124.2	156.1	143.4	139.9
CIS	カザフスタン	16.5	13.0	16.5	10.0
	ロシア	49.4	63.8	61.7	41.5
	ウクライナ	13.9	25.9	20.9	16.8
	その他	13.9	14.7	14.5	14.9
	計	93.6	117.3	113.6	83.3
北・中アメリカ	カナダ	20.1	28.6	26.8	23.2
	メキシコ	3.5	4.0	4.3	4.0
	アメリカ	55.8	68.0	60.4	60.1
	その他	T	T	T	T
	計	79.4	100.6	91.5	87.3
南アメリカ	アルゼンチン	16.4	8.4	8.0	15.0
	ブラジル	3.8	6.0	4.9	5.6
	チリー	1.1	1.2	1.1	1.5
	ウルグアイ	0.8	0.7	1.7	1.2
	その他	1.0	0.9	1.3	1.5
	計	23.1	17.3	17.1	24.8

地区・国名		2007	2008	2009(推定)	2010(予測)	
近東アジア	イラン	15.0	10.0	12.0	14.4	
	サウジアラビア	2.6	1.8	0.9	1.3	
	シリア	4.1	2.1	4.0	3.6	
	トルコ	15.5	17.0	18.5	17.5	
	その他	2.7	1.7	1.9	2.4	
	計	39.9	32.6	37.3	39.2	
極東アジア	太平洋アジア	中 国	109.3	112.5	115.1	115.0
		その他	1.3	1.4	1.1	1.4
		計	110.6	113.9	116.2	116.4
	南アジア	アフガニスタン	4.5	3.5	4.1	3.7
		インド	75.8	78.6	80.7	80.8
		パキスタン	23.3	21.5	24.0	23.9
		その他	2.1	2.3	2.2	2.1
		計	105.7	105.9	111.1	110.5
	計	216.3	219.8	227.3	226.9	
	アフリカ	北アフリカ	アルジェリア	2.8	1.3	3.6
エジプト			7.4	8.0	8.5	8.5
リビア			0.1	0.1	0.2	0.3
モロッコ			1.6	3.7	6.4	4.9
チュニジア			1.5	1.6	1.6	0.8
計			13.4	14.7	20.2	17.5
サハラ以南		エチオピア	1.9	2.5	2.2	2.3
		南アフリカ	1.9	2.1	2.0	1.5
		その他	1.6	1.4	1.3	1.3
		計	5.4	6.0	5.4	5.1
計		18.8	20.7	25.7	22.6	
オセアニア		オーストラリア	13.6	21.4	21.9	25.0
		計	13.9	21.8	22.3	25.3
世 界 計		609.1	686.1	678.1	649.3	

(2011年3月24日現在) Tは5万トン以下

(IGC)

[表4] 遺伝子組換え作物作付面積上位10か国

順位	国	作付面積(百万ヘクタール)	
		2010年	2009年
1	アメリカ	67.6	64.7
2	ブラジル	25.7	21.7
3	アルゼンチン	23.2	21.5
4	インド	9.5	8.5
5	カナダ	8.9	8.3
6	中国	3.5	3.7
7	パラグアイ	2.6	2.2
8	パキスタン	2.4	—
9	南アフリカ	2.2	2.1
10	ウルグアイ	1.1	0.8

(Clive James, 2010)

[表5] アメリカの小麦需給

(千トン)

項目		2008-09	2009-10	2010-11 (予測)	2011-12 (予測)	
作付面積(百万ヘクタール)		25.6	24.0	21.7	23.1	
収穫面積(百万ヘクタール)		22.5	20.2	19.3	19.2	
単収(トン/ヘクタール)		3.02	2.99	3.12	2.95	
供給	前年度からの繰越	8,328	17,881	26,562	22,262	
	生産	68,012	60,364	60,092	56,608	
	輸入	3,456	3,239	2,994	2,994	
	計	79,796	79,823	89,648	81,864	
需要	国内消費	食用・種子・工業用	27,352	26,834	27,379	27,760
		飼料用・その他	6,940	4,082	4,627	4,763
	計	34,292	30,944	32,005	32,523	
	輸出	27,624	23,977	35,380	31,298	
	計	61,915	54,921	67,386	63,820	
期末在庫		17,881	26,562	22,262	18,044	
在庫率(%)		28.9	48.4	33.0	28.3	
期平均農家価格(ドル/ブッシェル)		6.78	4.87	5.70	7.50	

(2011年2月25日現在)

(USDA)

[表6] アメリカの小麦粉，ふすま生産量・小麦挽砕量・歩留り・日産能力・稼働率

年	小麦粉 生産量 (千トン)	うちデュラム 製品生産量 (千トン)	ふすま 生産量 (千トン)	小麦 挽砕量 (千トン)	粉 歩留り (%)	小麦粉 日産能力* (千トン)	平均 稼働率 (%)
2010	18,879	1,485	6,458	24,481	77.1	70.08	88.0
2009	18,824	1,429	6,470	24,386	77.2	69.58	88.1
2008	18,883	1,402	6,753	24,711	76.4	69.45	87.6
2007	18,998	1,488	7,103	25,141	75.6	69.63	89.1
2006	18,138	1,449	6,916	24,345	75.2	68.31	87.8
2005	17,916	1,399	6,826	24,061	74.5	67.68	86.2
2004	17,868	1,206	6,764	23,842	74.9	67.70	85.5
2003	17,972	1,347	7,029	24,200	74.3	68.59	85.5
2002	17,904	1,470	6,893	24,206	74.0	68.03	86.5
2001	18,349	1,494	7,275	24,876	73.8	69.45	86.1
2000	19,109	1,440	7,374	25,715	74.3	69.43	89.2
1999	18,687	—	7,040	24,978	74.8	69.03	88.2

* 年末のデータ

(USDC, MBN)

[表7] アメリカのパン(フレッシュブレッド)売上高上位9社

順位	会社名	売上高		販売個数	
		ドル	前年比(%)	個数	前年比(%)
1	Flowers Foods Bakeries Group	620,159,400	2.75	266,146,900	4.25
2	George Weston, Inc.	611,359,900	0.37	225,638,000	2.41
3	Sara Lee Bakery	587,040,700	-2.53	241,930,100	2.89
4	Hostess Brands, Inc.	577,231,100	1.59	233,118,900	-0.96
5	Bimbo Bakeries	457,957,600	-7.66	156,019,900	-1.69
6	Pepperidge Farm	428,761,200	-1.80	128,111,100	-1.89
7	Stroehmann Bakeries, Inc.	135,423,700	-7.26	61,118,480	-6.90
8	La Brea	102,167,000	-1.21	32,840,230	-0.05
9	United States Bakeries	90,761,460	3.76	38,183,240	3.75
プライベートラベル		1,760,374,000	-3.05	1,186,265,000	-2.52
フレッシュブレッド総合計		6,448,912,000	-1.53	2,998,647,000	-0.57

(Wal-Martを除くスーパーマーケット，ドラッグストア，量販店での2011年1月23日までの52週間のデータ)

(SymphonyIRI Group)

[表8] アメリカのパン(フレッシュブレッド)売上高上位9ブランド

順位	会社名	売上高		販売個数	
		ドル	前年比(%)	個数	前年比(%)
1	Pepperidge Farm	418,765,100	1.75	125,059,200	-1.89
2	Nature's Own	418,477,600	2.06	169,422,300	2.66
3	Sara Lee	361,030,200	-1.65	151,199,700	3.31
4	Arnold	335,170,600	9.41	118,824,700	12.11
5	Oroweat	286,205,200	-12.30	81,608,830	-11.33
6	Wonder	218,148,700	-0.18	91,925,100	-3.45
7	Stroehmann	110,014,700	-7.05	48,903,410	-6.94
8	Sunbeam-Flowers Foods	107,250,400	-1.70	52,418,870	-1.34
9	Home Pride	100,734,700	3.59	40,031,710	1.86
プライベートラベル		1,686,846,000	-2.38	1,135,555,000	-1.82
フレッシュブレッド総合計		6,448,912,000	-1.53	2,998,647,000	-0.57

(Wal-Martを除くスーパーマーケット, ドラッグストア, 量販店での2011年1月23日までの52週間のデータ)

(SymphonyIRI Group)

[表9] アメリカのベーグル売上高

種類	売上高		販売個数	
	ドル	前年比(%)	個数	前年比(%)
フレッシュベーグル	610,647,600	6.72	216,270,500	11.69
冷蔵ベーグル	63,245,060	-1.57	40,084,280	-0.86
冷凍ベーグル	52,672,450	-23.70	27,051,720	-23.74

(Wal-Martを除くスーパーマーケット, ドラッグストア, 量販店での2010年12月26日までの52週間のデータ)

(SymphonyIRI Group)

[表10] ドイツの小麦・ライ麦・ふすまの価格

品目	2011年				2010年
	2/21~2/27		2/14~2/20		2/22~2/28
	Euro/t	市場数	Euro/t	市場数	Euro/t
Aグループ 高品質小麦	271.83	6	282.81	8	123.75
Bグループ パン用小麦	256.71	7	268.11	9	117.56
パン用ライ麦	229.38	4	234.17	6	106.36
飼料用小麦	228.50	7	233.25	8	114.93
小麦ふすま(バラ)	159.60	5	169.29	7	70.36

(MM)

[表11] ドイツの小麦粉・ライ麦粉の製粉工場出荷価格指数

品目	2011.1.1	2010年12月	2010年1月
小麦粉	146.3	135.8	123.7
ライ麦粉	149.8	140.1	124.4

(ドイツ統計局)

製粉工場における玄麦および小麦粉の月別需給動向(22年度)

(単位：千トン、前年比%)

年月	玄			麦			小			粉		
	買入数量	対前年比	加工量	対前年比	月末在庫	対前年比	生産量	対前年比	販売量	対前年比	月末在庫	対前年比
平成16年度	6,141	100.0	6,099	99.4	451	110.5	4,667	100.1	4,664	99.9	274	101.1
平成17年度	6,039	98.3	6,030	98.9	461	102.2	4,623	99.1	4,615	99.0	282	102.9
平成18年度	6,271	103.8	5,982	99.2	751	162.9	4,599	99.5	4,594	99.5	287	101.8
平成19年度	5,901	94.1	6,037	100.9	616	82.0	4,684	101.8	4,677	101.8	293	102.1
平成20年度	5,748	97.4	5,848	96.9	517	83.9	4,564	97.4	4,575	97.8	282	96.3
平成21年度	5,802	101.1	5,916	101.4	405	78.2	4,612	101.1	4,620	101.0	274	97.1
21.4	432	92.3	532	96.0	419	78.9	411	94.8	409	94.7	283	96.4
5	507	100.3	486	100.3	440	79.8	370	101.0	373	102.3	290	95.0
6	440	86.7	482	107.7	397	65.0	381	106.4	380	104.8	280	96.5
7	536	95.3	488	101.5	446	64.3	379	102.1	384	100.6	275	98.3
期計	1,915	93.7	1,989	101.0	1,540	100.8	1,540	100.8	1,547	100.4	279	98.1
8	451	91.1	465	99.5	431	59.8	365	100.8	362	101.0	279	98.1
9	462	96.6	486	96.6	407	41.8	378	107.0	387	99.9	270	95.3
10	525	178.1	520	95.6	413	56.9	406	94.3	397	90.9	279	100.8
11	510	118.3	494	100.7	429	64.4	389	100.7	388	109.4	280	90.8
期計	1,948	98.5	1,965	98.0	1,538	98.3	1,538	98.3	1,533	99.8	274	87.3
12	539	133.1	536	112.2	432	72.8	417	102.7	423	105.6	274	87.3
22.1	445	111.6	461	101.0	417	77.7	362	107.0	339	96.6	297	98.6
2	444	90.4	450	101.7	411	70.2	351	101.7	357	102.8	292	97.3
3	510	121.5	516	105.8	405	78.2	404	106.1	422	105.8	274	97.1
期計	1,939	113.0	1,963	105.3	1,534	104.3	1,534	104.3	1,540	102.9	277	97.6
22.4	505	116.8	543	102.0	368	87.7	428	104.1	425	103.8	277	97.6
5	534	105.4	489	100.6	413	93.9	385	101.2	372	99.5	290	99.9
6	466	105.9	493	102.2	386	97.1	388	104.5	388	102.0	289	103.1
7	524	97.7	490	100.5	419	94.1	382	100.8	385	100.3	286	103.8
期計	2,029	105.9	2,016	101.3	1,582	102.7	1,582	102.7	1,570	101.5	290	104.3
8	514	114.1	473	101.8	460	106.7	366	100.4	362	100.0	290	104.3
9	1,278	276.8	492	101.2	1,247	306.3	382	100.9	386	99.7	286	106.1
10	235	44.7	501	96.5	980	237.4	394	97.2	382	96.4	298	106.9
11	509	99.9	517	104.7	973	226.8	404	104.0	407	104.9	296	105.7
期計	2,536	130.2	1,983	101.0	1,547	100.6	1,547	100.6	1,537	100.2	289	105.6
12	479	88.9	549	102.6	902	208.7	428	102.7	435	102.8	304	102.3
23.1	426	95.6	461	100.0	867	208.0	361	99.7	346	102.2	304	102.3
2	563	126.8	479	106.4	951	231.5	373	106.1	368	103.2	309	105.8
3												
期計												
年度計												

(注) 1. 玄麦の買入・加工数量にはSBSでの買受分(19年度から)、大臣証明制度による輸出見返り分、納付金輸入分、民間流通麦及びその他国内産麦を含み、小麦粉の生産・販売量は、輸出分を除いた数量である。
 2. 「製粉・精麦・麦茶工場需給実績報告」(総合食料局食糧貿易課)による。
 3. 四捨五入の関係で内訳と計が一致しないことがある。
 4. 23年2月分は速報のため、選って訂正がある場合があります。

小麦加工食品の輸入の推移

(単位：トン、金額：千円)

区分 年月	レート	小麦粉小麦(ひき割、ミール、バレット)			小麦グルテン			小麦粉調製品			ケーキミックス			マカロニ、スパゲッティ			
		数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	数量	前増減率	金額	
平成15年	116	1,138	-5.1	90,424	13,362	7.6	2,232,328	132,603	1.3	13,701,771	8,916	-19.4	727,690	107,755	6.3	12,120,144	
16	108	1,425	25.2	122,263	14,325	7.2	2,361,648	136,256	2.8	14,061,030	8,354	-6.3	677,825	111,527	3.5	12,657,910	
17	110	1,919	34.7	166,340	16,066	12.2	2,709,751	139,802	2.6	15,475,698	9,520	14.0	824,083	109,603	-1.7	12,566,331	
18	116	1,883	-1.9	169,522	14,729	-8.3	2,543,181	138,510	-0.9	16,460,930	5,888	-38.1	563,066	109,791	0.2	13,121,724	
19	118	2,053	9.0	207,113	16,511	12.1	3,275,372	117,021	-15.5	16,465,390	6,398	8.6	721,609	104,411	-4.9	13,935,605	
20	104	1,879	-8.5	243,243	16,876	2.2	3,789,469	100,161	-14.4	16,001,423	4,911	-23.2	702,387	127,254	21.9	22,355,365	
21	93.5	1,991	6.0	214,244	15,443	-7.9	2,993,555	102,464	2.3	13,812,363	5,075	3.3	596,248	116,416	-8.5	16,000,437	
22	88	1,889	-5.1	188,391	16,407	5.6	3,094,539	106,547	4.0	14,282,473	5,239	3.2	565,129	120,654	3.6	13,661,974	
23年1月	83	179	-2.3	17,570	1,634	36.6	295,100	9,510	9.8	1,223,717	408	-23.1	39,311	10,331	5.2	1,087,392	
2	82	178	439.3	17,796	1,331	36.5	25,442	6,916	17.9	983,394	421	-19.5	41,710	8,092	-3.2	832,217	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
23年1月～12月累計		357	71.6	35,366	2,964	36.5	549,542	16,426	-3.9	2,207,111	829	-21.3	81,021	18,423	1.3	1,919,709	
米	国	5	64.3	627	242	116.8	56,144	1,253	-12.8	236,070	534	-32.4	59,735	2,478	-23.2	262,530	
英	国																
中	国																
仏	国	120	122.2	12,247	188	38.2	30,237	343	-33.8	48,514	1		358	0	-88.0	283	
香	港													10		2,477	
イ	ン																
ト	ン																
ス	ウェ																
タ	ン																
独	国	4		594	481	283.6	68,981	159	-16.1	56,056	2		319				
カ	ナ																
チ	ナ																
ン	マ																
ス	ラ																
オ	ン																
シ	ン																
ン	ガ																
オ	ース	2	66.6	251	1,239	15.3	243,970	943	-21.6	345,617	1	1.3	222	2		394	
台	ベ																
ベ	ン																
ニ	ュー																
ア	レ																
フ	ィ																
ア	ル																
ス	ゼ																
イ	ン	196	69.0	18,074	39	19.3	7,511	9	-45.3	1,555						1,366,759	
伊	他	30	66.6	3,573	20		3,074	8	7.0	2,332						58,794	
そ	の																(次頁につづく)

小麦加工食品の輸出の推移

(単位：トン、金額：千円)

区 分	小麦粉、小麦(ひき割、ミール、ペレット)			小麦粉調製品(ケーキミックスを含む)			マカロニおよびスパゲッティ			うどんおよびそうめん		
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額
平成15年	116	-0.4	9,272,192	1,545	5.9	441,651	410	62.0	64,642	6,582	-9.9	1,748,517
16	108	-4.5	8,332,834	1,791	16.0	558,959	328	-20.0	45,188	7,719	17.3	2,008,637
17	110	-4.8	8,048,049	2,317	29.4	744,439	1,054	221.3	110,260	7,863	1.9	2,062,502
18	116	0.0	7,895,261	2,442	5.4	797,965	1,196	13.4	126,174	10,065	28.0	2,476,428
19	118	-11.9	7,725,611	3,151	29.1	1,043,144	1,150	-3.8	140,800	12,561	24.8	2,988,513
20	104	-26.8	8,338,085	3,377	7.1	1,242,742	743	-35.4	150,112	12,517	-0.3	3,227,623
21	93.5	-0.9	5,414,482	3,113	-7.8	1,150,484	822	10.6	150,825	11,947	-4.6	3,124,772
22	88	5.9	5,860,022	3,574	14.8	1,256,700	770	-6.3	139,835	12,492	4.6	3,214,545
23年1月	83	-25.9	344,882	155	-46.5	58,706	48	-29.4	5,594	970	-3.8	229,675
2	82	23.2	587,770	188	-37.1	63,141	60	37.1	9,860	927	6.3	247,586
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
23年1~12月計	30,928	-0.0	932,652	342	-41.7	121,847	109	-3.4	15,454	1,897	0.9	477,261
区 分	ビスケット(スイート)			その他のベーカリー製品等			インスタントラーメン					
	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額	数量	前年増減率	金額			
平成15年	1,052	10.3	868,674	8,220	0.9	6,435,115	8,743	-3.4	2,967,360			
16	769	-26.9	720,628	9,328	13.5	7,104,285	8,288	-5.2	2,847,158			
17	719	-6.6	762,779	12,274	31.6	8,722,215	8,445	1.9	3,214,048			
18	762	6.1	804,131	13,120	6.9	9,755,783	9,091	7.7	3,586,187			
19	1,098	44.2	1,133,758	14,688	12.0	11,536,637	9,200	1.2	3,645,447			
20	1,198	9.1	1,270,762	14,672	-0.1	12,115,107	8,120	-11.7	3,507,616			
21	93.5	-26.1	993,506	11,972	-18.4	10,258,866	6,181	-23.9	2,919,649			
22	88	10.0	1,067,436	13,343	11.5	11,770,935	5,981	-3.2	2,825,812			
23年1月	83	-29.7	71,186	860	-28.7	100,076	411	-8.8	185,743			
2	82	-15.9	63,905	1,030	10.6	840,462	431	-9.3	183,226			
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
23年1~12月計	131	-24.3	135,091	1,890	-11.6	940,538	842	-9.1	368,969			

(注) ①財務省貿易統計(全国分>品別国別表>輸出>月次)による。
 ②その他のベーカリー製品等は、スイートビスケットおよび米菓を除く焼菓子類並びにライススパー等という。

国際価格の推移

(単位：トン当たりドル、()内はブッシェル当たりドル)

品名	年	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	
小麦 (シカゴ・SRW小麦No.2、 期近もの)	2003	(3.13)	(3.34)	(3.00)	(2.86)	(3.22)	(3.16)	(3.15)	(3.79)	(3.56)	(3.35)	(4.06)	(3.87)	
		115	123	110	105	118	116	116	116	139	131	123	149	142
	2004	(3.86)	(3.75)	(3.73)	(3.83)	(3.54)	(3.33)	(3.03)	(3.37)	(3.03)	(3.37)	(3.19)	(3.06)	(3.03)
		142	138	137	141	130	129	129	122	111	124	117	112	111
	2005	(2.98)	(3.00)	(3.68)	(3.09)	(3.06)	(3.23)	(3.16)	(3.49)	(3.16)	(3.23)	(3.39)	(3.07)	(3.19)
		109	110	135	114	113	119	116	128	116	119	125	113	117
	2006	(3.29)	(3.52)	(3.62)	(3.50)	(4.00)	(3.62)	(3.77)	(3.66)	(3.77)	(3.93)	(5.43)	(4.82)	(4.94)
		121	129	133	129	147	133	134	134	138	144	199	177	182
	2007	(4.64)	(4.53)	(4.61)	(4.88)	(4.97)	(6.07)	(6.97)	(6.02)	(6.97)	(8.46)	(9.53)	(7.78)	(8.55)
		170	167	169	179	183	223	223	221	256	311	350	282	314
	2008	(9.32)	(9.43)	(10.93)	(8.96)	(7.76)	(8.77)	(8.77)	(8.11)	(8.25)	(7.27)	(5.56)	(5.34)	(5.20)
	342	378	426	329	284	322	322	298	303	267	204	196	191	
2009	(5.69)	(5.36)	(5.44)	(5.22)	(5.78)	(5.75)	(5.75)	(5.35)	(4.82)	(4.71)	(5.05)	(5.39)	(5.37)	
	209	197	200	192	212	211	211	196	177	173	186	198	197	
2010	(5.10)	(4.87)	(4.79)	(4.91)	(4.72)	(4.52)	(4.52)	(5.96)	(7.03)	(7.27)	(7.05)	(6.73)	(7.65)	
	187	179	176	180	173	166	166	219	258	267	259	247	281	
2011	(7.73)	(8.40)	(6.68)	(7.44)										
	284	309	245	273										
2003	(2.36)	(2.36)	(2.33)	(2.39)	(2.46)	(2.39)	(2.39)	(2.15)	(2.20)	(2.29)	(2.26)	(2.37)	(2.47)	
	93	93	92	94	97	94	94	85	87	90	89	93	97	
2004	(2.67)	(2.83)	(3.02)	(3.16)	(3.00)	(2.86)	(2.86)	(2.36)	(2.25)	(2.14)	(2.06)	(1.99)	(2.00)	
	105	112	119	125	118	113	113	93	89	84	81	78	79	
2005	(2.00)	(2.00)	(2.14)	(2.08)	(2.08)	(2.22)	(2.22)	(2.37)	(2.15)	(2.04)	(2.02)	(1.93)	(2.02)	
	79	79	84	82	82	87	87	93	85	80	80	76	80	
2006	(2.13)	(2.23)	(2.24)	(2.37)	(2.45)	(2.38)	(2.38)	(2.44)	(2.30)	(2.42)	(3.03)	(3.56)	(3.70)	
	84	88	88	93	97	94	94	96	91	95	119	140	146	
2007	(3.91)	(4.11)	(4.02)	(3.62)	(3.70)	(3.81)	(3.81)	(3.26)	(3.31)	(3.51)	(3.69)	(3.69)	(3.86)	
	154	162	158	142	146	150	150	128	130	138	145	145	152	
2008	(5.08)	(5.01)	(5.56)	(6.06)	(5.91)	(7.33)	(6.47)	(6.47)	(5.30)	(5.62)	(3.88)	(3.86)	(3.75)	
	200	203	215	239	236	288	288	255	209	221	153	152	148	
2009	(3.65)	(3.63)	(3.92)	(3.94)	(4.17)	(4.17)	(4.06)	(3.30)	(3.19)	(3.47)	(3.73)	(3.91)	(4.08)	
	144	143	154	155	164	160	160	130	126	136	147	154	160	
2010	(3.72)	(3.62)	(3.63)	(3.64)	(3.63)	(3.54)	(3.54)	(3.92)	(4.12)	(4.95)	(5.63)	(5.56)	(5.84)	
	146	142	143	143	143	139	139	154	162	195	222	219	230	
2011	(6.49)	(6.91)	(6.36)	(7.42)										
	255	272	250	292										

(注) 1. 小麦は、シカゴ相場による月央の終値である(2011年4月分は4月15日)。
2. とうもろこしはシカゴ相場による月平均価格である。

輸入食糧小麦の入札結果(港湾諸経費を除く)の概要

(単位：トン、円/ドル当たり)

入札月および積月		平成22年6月入札分 (積月：8月積み)			平成22年7月入札分 (積月：9月積み)			平成22年8月入札分 (積月：10月積み)			平成22年9月入札分 (積月：11月積み)			平成22年10月入札分 (積月：12月積み)		
産地	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格
アメリカ	WW	81,000	22,434	23,556	78,697	22,569	23,697	55,120	28,802	30,242	54,601	28,240	29,652	50,708	25,586	26,865
	SH	51,000	22,685	23,819	74,049	23,627	24,808	70,444	30,366	31,884	72,494	30,864	32,407	59,887	27,995	29,290
	DNS	150,000	28,686	30,120	129,522	27,677	29,061	138,381	32,150	33,758	134,541	36,520	38,346	112,650	33,979	35,678
	小計	282,000	25,805	27,095	282,269	25,190	26,450	263,945	30,975	32,524	261,636	33,225	34,886	223,245	30,440	31,962
カナダ	1CW	65,000	28,848	30,290	74,401	28,539	29,966	60,562	32,100	33,705	68,773	38,584	40,513	63,354	36,829	38,670
	Durum	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	小計	65,000	28,848	30,290	74,401	28,539	29,966	60,562	32,100	33,705	68,773	38,584	40,513	63,354	36,829	38,670
	ASW	56,000	23,596	24,776	80,943	26,502	27,827	73,831	29,675	31,159	84,716	32,730	34,367	77,951	34,722	36,458
	PH	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	56,000	23,596	24,776	80,943	26,502	27,827	73,831	29,675	31,159	84,716	32,730	34,367	77,951	34,722	36,458	
計		403,000	25,989	27,288	437,612	26,002	27,302	398,338	30,905	32,450	415,125	34,012	35,713	364,550	32,466	34,089

入札月および積月		平成22年11月入札分 (積月：1月積み)			平成22年12月入札分 (積月：2月積み)			平成23年1月及び2月入札分 (積月：3月積み)			平成23年2月入札分 (積月：4月積み)			平成23年3月入札分 (積月：5月積み)		
産地	銘柄	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格	数量	落札価格 (加重平均) ※税別	※左の税込み 価格
アメリカ	WW	46,362	29,042	30,494	77,443	29,266	30,729	57,394	29,875	31,369	75,550	30,370	31,889	71,587	29,833	31,325
	SH	71,494	32,941	34,588	100,893	34,516	36,242	53,793	33,782	35,471	74,987	36,385	38,204	47,837	34,185	35,894
	DNS	136,094	36,145	37,952	171,845	41,567	43,645	123,231	40,717	42,753	160,422	46,188	48,497	139,439	43,671	45,855
	小計	253,950	33,946	35,643	350,181	36,815	38,656	234,418	36,471	38,295	310,959	39,981	41,980	258,863	38,091	39,996
カナダ	1CW	78,109	36,841	38,683	103,743	43,124	45,280	71,286	41,875	43,969	83,023	43,415	45,586	63,695	39,742	41,729
	Durum	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
オーストラリア	小計	78,109	36,841	38,683	103,743	43,124	45,280	71,286	41,875	43,969	83,023	43,415	45,586	63,695	39,742	41,729
	ASW	97,508	35,474	37,248	136,106	35,656	37,439	61,603	35,826	37,617	70,980	38,005	39,905	77,865	36,348	38,165
	PH	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	97,508	35,474	37,248	136,106	35,656	37,439	61,603	35,826	37,617	70,980	38,005	39,905	77,865	36,348	38,165	
計		429,567	34,820	36,561	590,030	37,657	39,540	367,307	37,412	39,283	464,962	40,293	42,308	400,423	38,015	39,916

(注) 上表の詳細は、農林水産省ホームページ「申請・お問い合わせ」[http://www.maff.go.jp/j/supply/kouhyou/keiyaku/kyokyu.html]、「調達・入札」の「調達情報・公表事項」を参照し、次に「調達・入札」の「調達情報・公表事項」を参照し、「契約に係る情報の公表」を参照し、「食料安定供給特別会計」を参照し、「アドレシ」[http://www.maff.go.jp/j/supply/kouhyou/keiyaku/kyokyu.html]、「米管理動定・業務動定」を参照し、「一般競争入札・指名競争入札(物品役務等)」を参照して輸入小麦に該当する箇所をご覧ください。
(資料：農林水産省総合食料高食糧買戻課)

★平成23年度「麦の需給に関する見通し」の公表について

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会食糧部会(3月30日。今回の震災により持ち回り開催。)の審議を踏まえて平成23年度の「麦の需給に関する見通し」を策定しました。

「麦の需給に関する見通し」とは

「主要食糧の需給及び価格の安定に関する法律」(平成6年法律第113号)第41条の規定に基づき、麦の総需要量、国内産麦の流通量、外国産麦の輸入量等を示した需給見通しとして、毎年3月末までに定めることとされています。

麦の需給に関する見通し

麦の需給に関する見通しの策定の考え方

麦の需給については、国内産麦では量的又は質的に満たせない需要分について、国家貿易により外国産麦を計画的に輸入することとしています。

近年の総需要量や国内産麦の流通量の実績等を踏まえた平成23年度の麦の需給に関する見通しは、以下のとおりとします。

1-1 食糧用小麦の総需要量

食糧用小麦の1人当たりの年間消費量は、概ね31~33kgで推移してい

ます(図1)。

このため、平成23年度の総需要量(注)は、過去5年(平成18年度から平成22年度まで)の平均需要量である574万トンと見通します(表1)。

(注) 総需要量は、国内産食糧用麦の流通数量及び政府からの外国産食糧用麦の販売数量の合計である(以下同じ)。

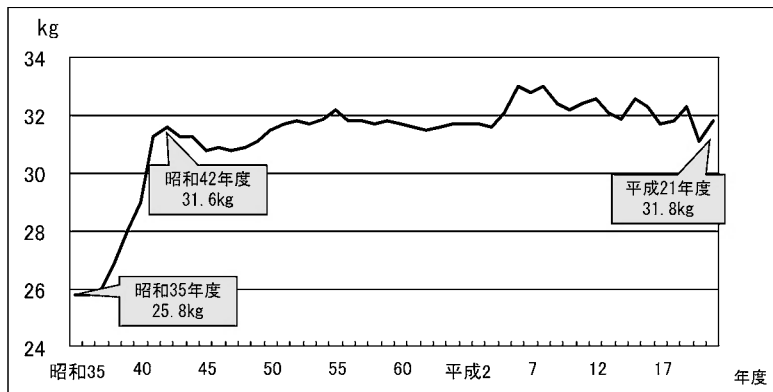
1-2 国内産食糧用小麦の流通量

(1) 国内産食糧用小麦の供給量(当年産の小麦のうち、生産者から実需者に引き渡された数量)

平成23年産の国内産食糧用小麦の供給量は、平成22年11月の民間流通連絡協議会において報告された平成23年産の作付予定面積に、10a当たりの平均収量(注1)408kgを乗じ、さらに、食糧用供給割合(97.6%)(注2)を乗じて、82万トンと見通します(表2)。

(注1) 過去7か年(平成15年~平成21年産)の10a当たりの収量のうち、最高及び最低を除い

図1 食糧用小麦の消費量の推移(1人1年当たり)



資料：農林水産省「食料需給表」
注：平成21年度の数値は概算値である。

■資料 ★★★

1-4 外国産食糧用小麦の備蓄目標数量

現在、不測の事態に備え、国全体として外国産食糧用小麦の需要量の2.3か月分の備蓄を行っています。

平成23年度の備蓄目標は、97万トンとします(表3)。

なお、民間が2.3か月分を備蓄する場合、そのうち1.8か月分については、国が保管料を助成します。

1-5 外国産食糧用小麦の輸入量(政府からの販売数量)

平成23年度の外国産食糧用小麦の輸入量は、外国産食糧用小麦の需要量に備蓄数量の増加分を加えた511万トンと見通します(表3)。

なお、飼料用小麦の輸入については、別途農林水産大臣が定める飼料需給計画に基づき行います。

—「ソフト & ハード」(読者の欄)への投稿のお願い—

読者の皆様、当振興会の広報誌「製粉振興」の内容を、より親しみのもてるものにするために、次のような内容の投稿をお待ちしていますので、記事をお寄せ下さい。

また、この広報誌の内容の充実を図っていきたく考えていますので、ご意見等がございましたらお寄せ下さい。

- ・テーマは、小麦や小麦粉製品についての随想、紹介等と考えていますが、小麦と関係のない趣味などの話でも結構です
- ・投稿者名は実名でも筆名でも結構です
- ・長さは1,200字程度(1頁)とします
- ・掲載分には薄謝を進呈します



「コナちゃん」

(マスコットの小麦粉の精)

東日本大震災被災地の、一日も早い復興をお祈りいたします。

★ 編集 後記

- 1ヶ月が過ぎ各被災地で復旧が進んでいる。日頃インターネット等で様々な情報が入手できることが普通のことになっていたが、大震災が被災者の身近に残した大きな問題として、正確な情報の把握ができないこと、証明の基となる個人データの入手が困難なことがある。被災者救済の支援金では、受給者は本人を証明するものが無かった。自宅は消滅し被災地の役所、銀行等にあるべき証明データも使用不能となった。行政等における個人情報、データは何があっても確実な保護、保存、迅速な復元が最重要である。
- グローバルな情報整理と一元化のため、各種データ、情報のコンピュー処理化がされたが、震災によって弱点が表面化した。一つは電力が無ければ何も動かないことは承知であっても、まさかの全ての電力が途絶え供給されない事態が実際に起こり得ること。二つ目は、物理的な損壊は復元の可能性はあるが、地震と津波で一度に全てのデータがコンピュータとともに海水に没しては復元もできないことである。(消失したデータは全く別地域でのバックアップの有無が明暗を分けた。) 一方、アナログデータ(本文ではコンピュータを用いないデータの意)のシンプルで確実な力が実証された。被災地で即時に復旧できたデータは、海水に浸かり泥だらけになったペーパーファイルのデータである。崩れかけた建物の一部屋で、机を並べ、人力により資料が一枚一枚整理され、新たな台帳が復元された。また、泥だらけの写真が真水で丁寧に洗われ、乾燥されて避難所に一枚一枚掲示され、持主を探していた。思い起こせば何千年も昔のエジプトの情報、パピルス一枚で窺うことができる。
- 技術はアナログからデジタルへと進んだが、緊急時の対処としての新しいデータ管理方式等の検討も必要ではないか。 更に、原子力発電所事故と電力供給に関するニュースは、将来に向けたエネルギー(電力)のあり方を始め産業界の生産システムのあり方等の重要性を改めて認識させるものである。

小麦粉は 豊かな食事の コンダクター

あなたの豊かな食生活のために

週末もパンを囲んで楽しい団欒

さそいあい、いつでも、どこでも、うどん・そば

インスタントラーメン
は世界の食文化

希望の一日はホットケーキから

麺には旬の味、春・夏・秋・冬

家族で楽しい、みんなでおいしい
ピスケット

パン粉なら父さんも、私も、僕も三ツ星級

パン粉がきめて、おいしいコロッケ・とんかつ

てんぷら・ギョウザ
ムニエルはわが家の味

現代に生かそう伝統食品 焼き麴に生麴

(財)製粉振興会
全国小麦粉実需者団体協議会
製粉協会・(協)全国製粉協議会

製粉振興 4月号 (No.532)

発行／平成23年4月20日

編集発行人／落合通人

発行所／財団法人 製粉振興会

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町15番6号
製粉会館2階

Tel.(03) 3666-2712(代表)

<http://www.seifun.or.jp>

Fax.(03) 3667-1883

E-mail:seifunshin@mri.biglobe.ne.jp

禁無断転載